

第一次十日町市下水道事業経営戦略

(令和2年度～令和11年度)

令和3年3月 策定

(令和7年3月 一部改訂)

(令和8年3月 一部改訂)

十日町市 上下水道局

目 次

1. 事業概要	1
2. 将来の事業環境	5
3. 経営の基本方針	13
4. 投資・財政計画（収支計画）	13
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	15
6. 経費回収率の向上に向けたロードマップ（R7.3改訂）	15
経営比較分析表	別紙1～5
投資・財政計画（収支計画）	別紙6～11

令和8年3月の一部改訂にあたって

本経営戦略は、必要不可欠なライフラインである下水道を持続可能な形で事業運営するための直近10年間の指針です。

策定から5年が経過したことから、社会情勢や事業環境の変化に対応することを目的とし、現状及び実績と原戦略の乖離を検証した上で、内容の一部を改訂しました。

改訂にあたっては、水需要の低下による使用料収入の減少や物価高騰などの影響を考慮し、投資・財政計画を最新のものに改めました。また、5年間の事業成果や原戦略からの主要な変動箇所などを赤字または囲みで明示、修正しました。

検証の結果を踏まえ、大きな計画の遅れや、想定外の障害は生じておらず、今後も本戦略に基づき着実に事業運営を進めてまいります。

十日町市下水道事業経営戦略

団 体 名	:	十日町市			
事 業 名	:	下水道事業			
策 定 日	:	令和 3 年 3 月			
一 部 改 訂 日 ①	:	令和 7 年 3 月			
一 部 改 訂 日 ②	:	令和 8 年 3 月			
計 画 期 間	:	令和 2 年度 ~ 令和 11 年度			

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業:昭和58年5月1日(42年) 特定環境保全公共下水道事業:平成7年5月1日(30年) 農業集落排水事業:昭和59年10月15日(41年) 個別排水処理事業:平成14年1月6日(24年) 特定地域生活排水処理事業:平成18年4月1日(20年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	令和2(2020)年4月1日より法適用(財務)																																								
処理区域内人口密度	公共下水道事業:30.51人/ha 特定環境保全公共下水道事業:20.07人/ha 農業集落排水事業:12.11人/ha 個別排水処理事業:0.20人/ha 特定地域生活排水処理事業:0.70人/ha (令和6年度末現在)	流域下水道等への 接続の有無	無し																																								
処理区数	本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業の4事業で行っています。 公共下水道事業は、市の中心部を対象に全体計画処理面積約847ha、全体計画処理人口16,230人となっており、昭和50年に事業着手し58年に供用開始、以後下水処理センターの増設や改築、管渠整備を進め今日に至っています。 特定環境保全公共下水道事業は、地域ごとに6処理区あります。平成3年から7年に事業着手し、7年から12年にかけてそれぞれ供用開始しています。 農業集落排水事業は、十日町地域、川西地域、松代地域に9地区(8処理場)あり、昭和54年から平成11年に事業着手し、平成元年から15年にそれぞれ供用開始しています。 また、本市では合併処理浄化槽整備区域を定め、平成18年度から合併処理浄化槽整備を進めており、令和元年度は整備事業により9基設置、普及率47.48%となっています。																																										
	《令和8年3月 追記》 農業集落排水事業は、令和3年4月に上野地区および元町新町地区を特定環境保全公共下水道へ接続したことにより、十日町地域、川西地域、松代地域で7地区(6処理場)となりました。 合併処理浄化槽整備については、令和2年度～令和6年度にかけて61基設置し、普及率は53.52%となりました。																																										
処理場数	公共下水道処理場の概要 ア.十日町市下水処理センター概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>所在地・用地面積</td> <td>十日町市西本町3丁目688番地</td> <td>4.8[㊦]</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">全体計画</td> </tr> <tr> <td>工事着手</td> <td colspan="2">昭和54年</td> </tr> <tr> <td>計画処理面積</td> <td colspan="2">1,625.2ha</td> </tr> <tr> <td>計画処理能力(m³/日最大)</td> <td colspan="2">15,600</td> </tr> <tr> <td>排除方式</td> <td colspan="2">分流式(生活雑排水のみ)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処理方式</td> <td>汚水</td> <td>標準活性汚泥法</td> </tr> <tr> <td>汚泥</td> <td>濃縮→消化→脱水→搬出</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">系列数</td> <td>汚水</td> <td>2系列(4池)</td> </tr> <tr> <td>汚泥</td> <td>1系列(2槽)</td> </tr> <tr> <td>流入水質</td> <td colspan="2">BOD 210mg/ℓ SS 200mg/ℓ</td> </tr> <tr> <td>放流水質</td> <td colspan="2">BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ</td> </tr> <tr> <td>放流先</td> <td colspan="2">一級河川中沢川(一級河川信濃川)</td> </tr> <tr> <td>水質環境基準</td> <td colspan="2">類型(A)達成期間(イ)</td> </tr> </table> ※令和6年度事業計画の変更認可に伴う変更(既認可) ○特徴 ①積雪期間でも維持管理が安全で効率よくできるように管理本館、汚泥脱水棟、沈砂地、ポンプ室は合棟式 ②管理本館等の建物は、3mの積雪に耐えるものであり、水処理施設には覆蓋を設けさらに臭気対策のため二重に覆蓋を設置 ③流入量の時間変動に対しては最初沈殿池に流量調整機能を持たせる ④民間染色排水が多く流入することを考慮し、エアレーション時間を長くとする構造とした			所在地・用地面積	十日町市西本町3丁目688番地	4.8 [㊦]	区分	全体計画		工事着手	昭和54年		計画処理面積	1,625.2ha		計画処理能力(m ³ /日最大)	15,600		排除方式	分流式(生活雑排水のみ)		処理方式	汚水	標準活性汚泥法	汚泥	濃縮→消化→脱水→搬出	系列数	汚水	2系列(4池)	汚泥	1系列(2槽)	流入水質	BOD 210mg/ℓ SS 200mg/ℓ		放流水質	BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ		放流先	一級河川中沢川(一級河川信濃川)		水質環境基準	類型(A)達成期間(イ)	
所在地・用地面積	十日町市西本町3丁目688番地	4.8 [㊦]																																									
区分	全体計画																																										
工事着手	昭和54年																																										
計画処理面積	1,625.2ha																																										
計画処理能力(m ³ /日最大)	15,600																																										
排除方式	分流式(生活雑排水のみ)																																										
処理方式	汚水	標準活性汚泥法																																									
	汚泥	濃縮→消化→脱水→搬出																																									
系列数	汚水	2系列(4池)																																									
	汚泥	1系列(2槽)																																									
流入水質	BOD 210mg/ℓ SS 200mg/ℓ																																										
放流水質	BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ																																										
放流先	一級河川中沢川(一級河川信濃川)																																										
水質環境基準	類型(A)達成期間(イ)																																										

特定環境保全公共下水道処理場の概要

イ.中里浄化センター概要

所在地・用地面積	十日町市小原辛359番地	0.89 [㊦]
区分	全体計画	
工事着手	平成5年度	
計画処理面積	115.8ha	
計画処理能力(m ³ /日最大)	1,800	
排除方式	分流式(生活雑排水のみ)	
処理方式	汚水	オキシデーションデッチ法(水中プロペラ方式)
	汚泥	濃縮→脱水→搬出
系列数	汚水	3系列(3池)
	汚泥	1系列(1槽)
流入物質	BOD 210mg/ℓ SS 170mg/ℓ	
放流水質	BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ	
放流先	大坂2号排水路(一級河川信濃川)	
水質環境基準	類型(A)達成期間(イ)	

※令和6年度事業計画の変更認可に伴う変更(既認可)

ウ.松代浄化センター概要

所在地・建築面積	十日町市小荒戸1590番地	0.76 [㊦]
区分	全体計画	
工事着手	平成10年度	
計画処理面積	61.8ha	
計画処理能力(m ³ /日最大)	600	
排除方式	分流式(生活雑排水のみ)	
処理方式	汚水	オキシデーションデッチ法(斜軸式)
	汚泥	濃縮→脱水→搬出
系列数	汚水	2系列(2池)
	汚泥	1系列(1槽)
流入物質	BOD 210mg/ℓ SS 170mg/ℓ	
放流水質	BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ	
放流先	川嶋1号排水路(一級河川渋梅川)	
水質環境基準	類型(A)達成期間(ア)	

※令和6年度事業計画の変更認可に伴う変更(既認可)

エ.松之山浄化センター概要

所在地・建築面積	十日町市松之山湯山547番地	1.00 [㊦]
区分	全体計画	
工事着手	平成7年度	
計画処理面積	52.7ha	
計画処理能力(m ³ /日最大)	600	
排除方式	分流式(生活雑排水のみ)	
処理方式	汚水	オキシデーションデッチ法(水中プロペラ方式)
	汚泥	濃縮→脱水→搬出
系列数	汚水	2系列(2池)
	汚泥	1系列(1槽)
流入物質	BOD 240mg/ℓ SS 200mg/ℓ	
放流水質	BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ	
放流先	普通河川池田沢川(一級河川越道川)	
水質環境基準	類型(A)達成期間(ア)	

※令和6年度事業計画の変更認可に伴う変更(既認可)

広域化・共同化・最適化
実施状況*1

令和3年4月 農業集落排水事業上野地区および元町新町地区を特定環境保全公共下水道事業千手処理分区へ接続
 令和8年4月 農業集落排水鍔島地区を特定環境保全公共下水道吉田北部処理分区へ接続
 令和10年11月 農業集落排水下条地区を特定環境保全公共下水道北部処理分区へ接続予定

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭使用料体系の概要・考え方	下水道使用料は、基本使用料に排除量が多いほど割高になる従量使用料を併置した、累進使用料金制度となっています。			
	十日町市全域 一か月あたり下水道使用料(税抜)			
業務用使用料体系の概要・考え方	使用料(m ³)	基本使用料	累進使用料	
	1~10	1,400円	(基本使用料のみの請求です。)	
	11~25	1,400円	1m ³ につき165円	
	26~50	1,400円	1m ³ につき175円	
	51~100	1,400円	1m ³ につき185円	
その他の使用料体系の概要・考え方	101~500	1,400円	1m ³ につき190円	
	501~	1,400円	1m ³ につき200円	
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり)	平成29年度	3,050円	【公共下水道事業】	平成29年度 3,697円
	平成30年度	3,050円	実質的な使用料*3	平成30年度 3,689円
	令和元年	3,050円	(20m ³ あたり)	令和元年 3,740円
【特定環境保全公共下水道事業】 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり)	平成29年度	3,677円	【農業集落排水事業】	平成29年度 3,542円
	平成30年度	3,668円	実質的な使用料*3	平成30年度 3,536円
	令和元年	3,709円	(20m ³ あたり)	令和元年 3,574円
【個別排水処理事業】 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり)	平成29年度	3,452円	【特定地域生活排水処理事業】	平成29年度 3,476円
	平成30年度	3,465円	実質的な使用料*3	平成30年度 3,478円
	令和元年	3,553円	(20m ³ あたり)	令和元年 3,590円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

【令和8年3月 追記】																						
一般家庭用使用料体系の概要・考え方	令和8年3月の市議会定例会の議決を経て、令和8年6月1日付けで平均24.5%増の使用料改定を実施します。																					
業務用使用料体系の概要・考え方	<p>【令和8年6月1日改定】 十日町市全域 一か月あたり下水道使用料(税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>使用料(m³)</th> <th>基本使用料</th> <th>累進使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1~10</td> <td>1,743円</td> <td>(基本使用料のみの請求です。)</td> </tr> <tr> <td>11~25</td> <td>1,743円</td> <td>1m³につき205円</td> </tr> <tr> <td>26~50</td> <td>1,743円</td> <td>1m³につき218円</td> </tr> <tr> <td>51~100</td> <td>1,743円</td> <td>1m³につき230円</td> </tr> <tr> <td>101~500</td> <td>1,743円</td> <td>1m³につき237円</td> </tr> <tr> <td>501~</td> <td>1,743円</td> <td>1m³につき249円</td> </tr> </tbody> </table>	使用料(m ³)	基本使用料	累進使用料	1~10	1,743円	(基本使用料のみの請求です。)	11~25	1,743円	1m ³ につき205円	26~50	1,743円	1m ³ につき218円	51~100	1,743円	1m ³ につき230円	101~500	1,743円	1m ³ につき237円	501~	1,743円	1m ³ につき249円
使用料(m ³)	基本使用料	累進使用料																				
1~10	1,743円	(基本使用料のみの請求です。)																				
11~25	1,743円	1m ³ につき205円																				
26~50	1,743円	1m ³ につき218円																				
51~100	1,743円	1m ³ につき230円																				
101~500	1,743円	1m ³ につき237円																				
501~	1,743円	1m ³ につき249円																				
その他の使用料体系の概要・考え方	<p>※一般家庭における20m³あたりの使用料 3,793円</p>																					

③ 組織

職員数	上下水道局における下水道関係職員数は、令和元年度末時点で10人です。内訳は、主として営業活動に従事している職員(損益勘定職員)が7人、主として施設等の建設改良に従事している職員(資本勘定職員)が3人となっています。
事業運営組織	<p>上下水道課(事務係、水道建設係、水道維持係、下水道係)</p> <pre> graph LR A[上下水道局] --- B[上下水道課 (26名)] B --- C[事務係 (6名)] B --- D[水道建設係 (5名)] B --- E[水道維持係 (5名)] B --- F[下水道係 (6名)] B --- G[松代事務所 (3名)] </pre>

【令和8年3月 追記】	
職員数	上下水道局における下水道関係職員数は、令和7年度末時点で11人です。内訳は、主として営業活動に従事している職員(損益勘定職員)が8人、主として施設等の建設改良に従事している職員(資本勘定職員)が3人となっています。
事業運営組織	<p>上下水道課(経営係、水道建設係、水道維持係、下水道係) ※令和6年度に松代事務所を上下水道局に統合しました。</p> <pre> graph LR A[上下水道局] --- B[上下水道課 (25名)] B --- C[経営係 (7名)] B --- D[水道建設係 (6名)] B --- E[水道維持係 (6名)] B --- F[下水道係 (6名)] </pre> <p>(令和7年度末時点)</p>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場、ポンプ場の運転管理、管渠の維持管理、料金徴収業務や検針業務など委託可能な業務については民間委託をすることにより、業務の効率化を図っています。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	PPP/PFI手法(官民連携事業)を活用した事業については今後取り組みに向け調査研究を進めます。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	下水処理によって生じる汚泥は、従来は廃棄物として埋立などで処分されてきましたが、近年は技術の進歩等により、バイオガス、汚泥燃料、肥料等に利用できる「資源」と捉えられるようになりました。 また、下水の水温は外気温と比較して夏は冷たく、冬は温かいため、その性質から「下水熱」を活用する方法も注目を集めています。 国は、下水汚泥及び下水熱の利用を推進しており、平成27年5月には下水道法が改正され、下水道管理者が下水汚泥をエネルギー又は肥料として再生利用することが努力義務とされました。 全国的にこれらの資源活用の動きは活発になっており、近年、リンの回収や水素の製造等、新たな分野の技術開発も進められています。十日町市においても、融雪や冷暖房設備に下水熱を利用する取り組みを積極的に行っています。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

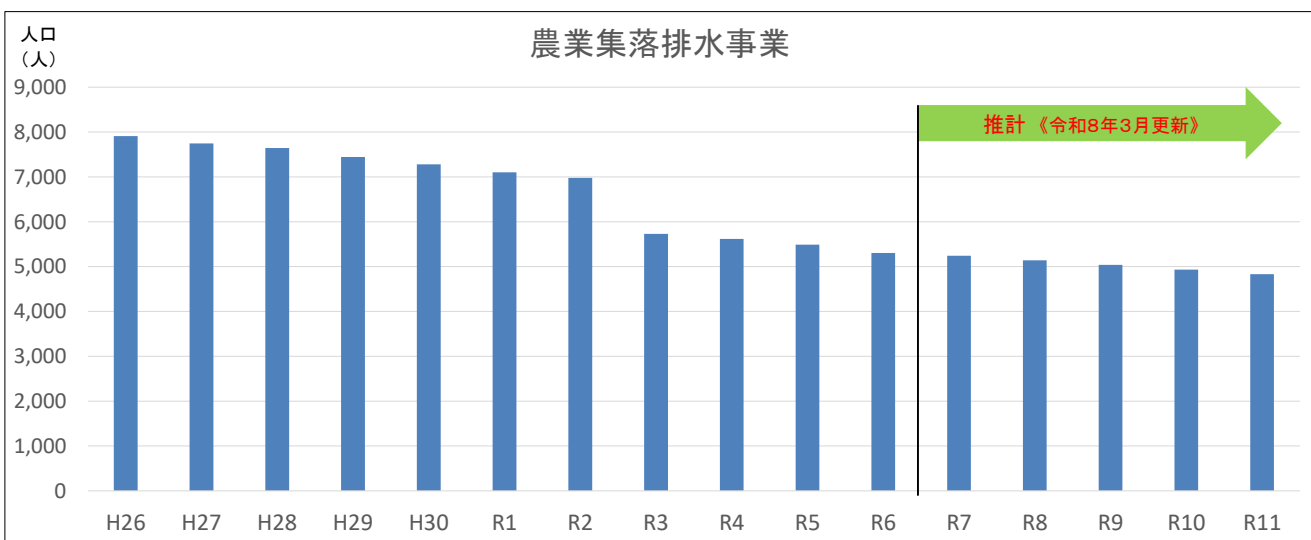
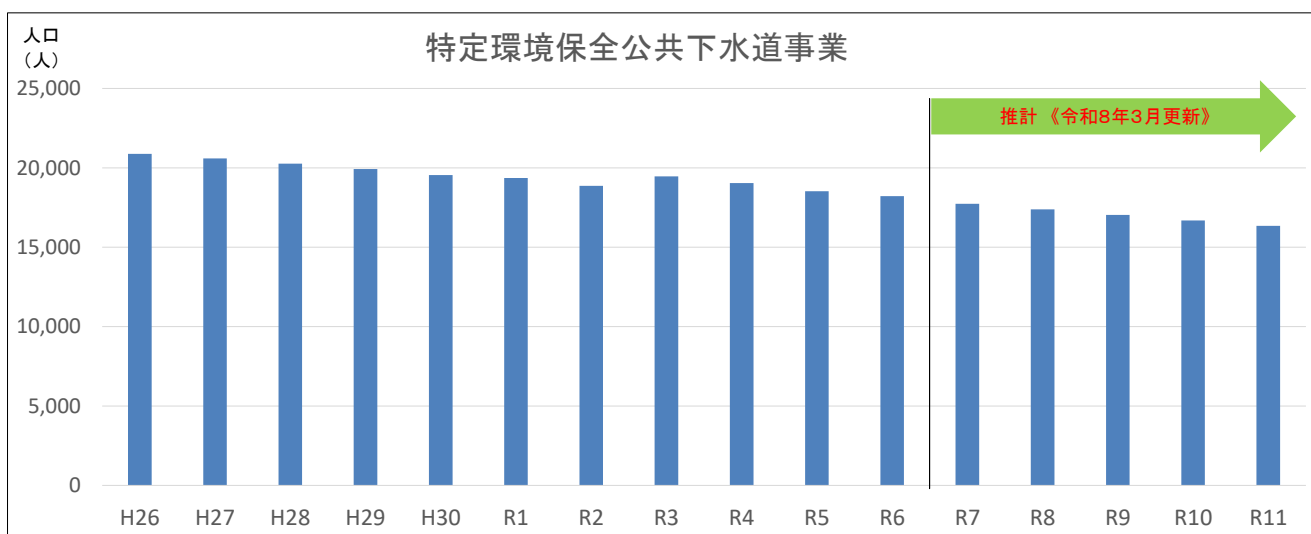
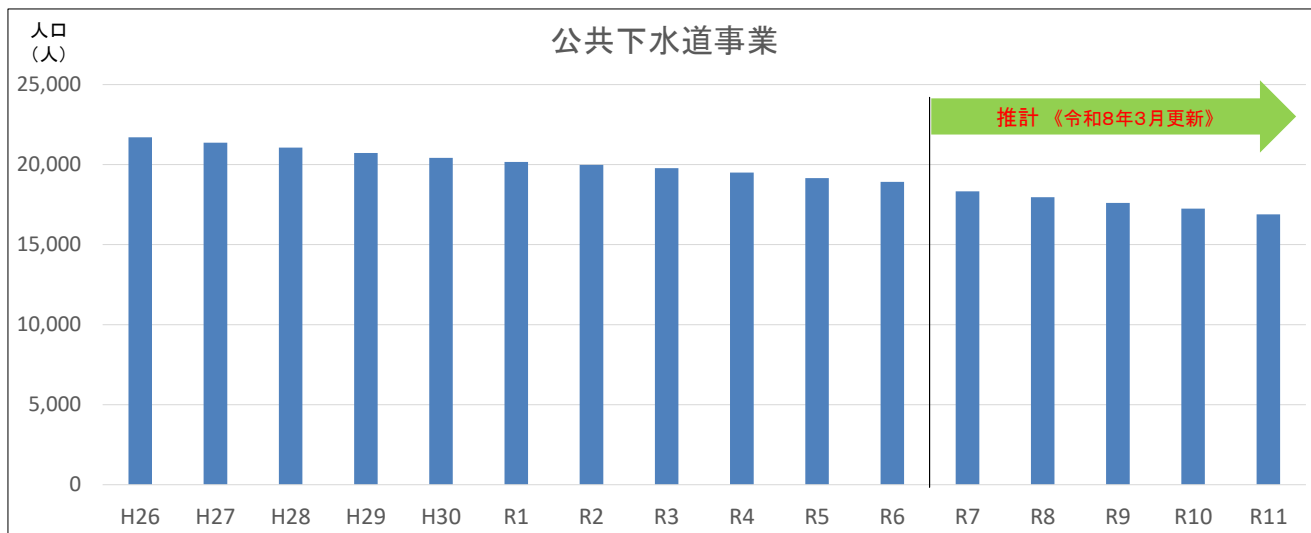
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

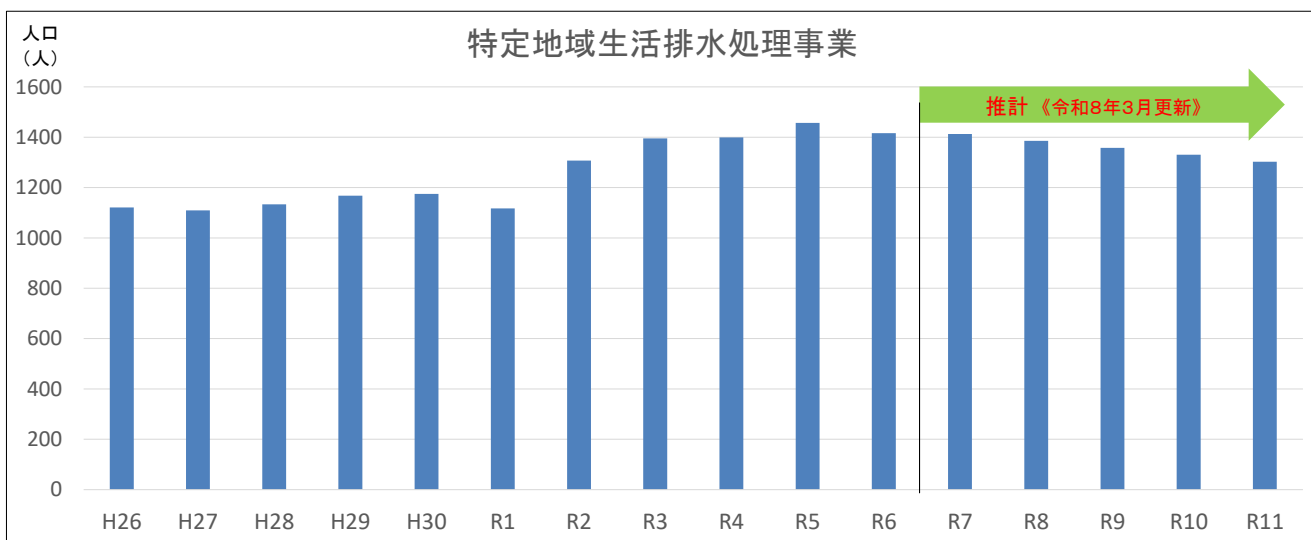
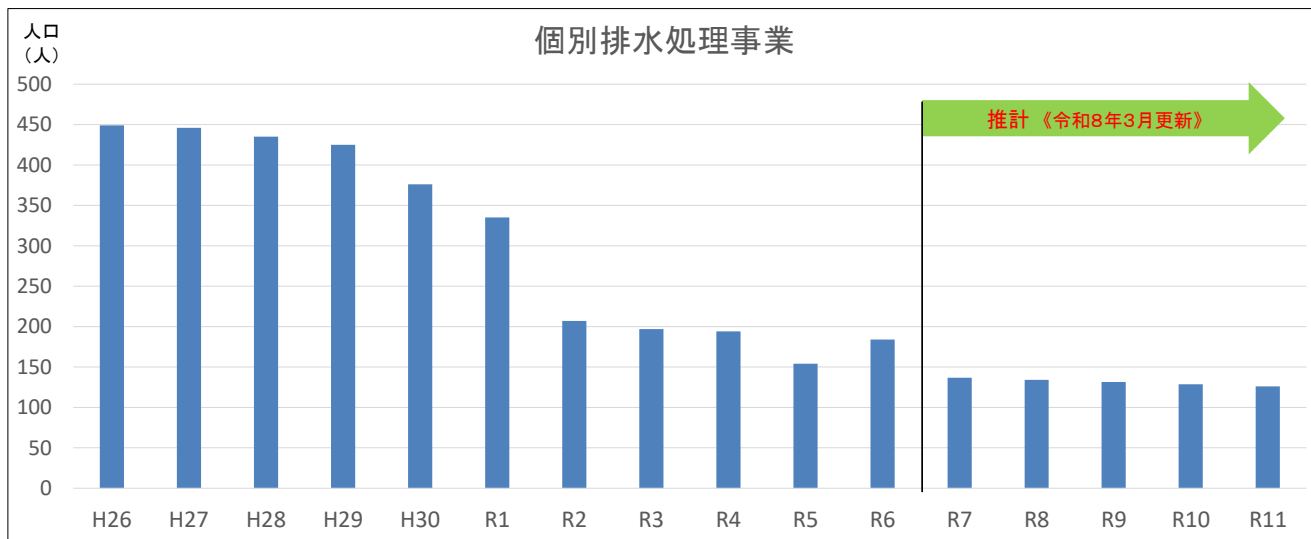
経営比較分析表は、別紙1～5のとおり。
本市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、マンホールポンプが多くなっています。このため維持管理費が高く『⑥汚水処理原価』は全国平均と比べ高い水準にあります。
公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業については、人口減少の影響から『⑤経費回収率』は減少していますが、施設の老朽化により更新費が増加しており、維持管理費も増加しているため、経営は悪化していくものと想定されます。一方、地方債償還金は年々減少しており、今後も償還金額は減少していくため、支出が削減できるものと見込んでいます。
農業集落排水事業については、『⑧水洗化率』が年々増加しているため『⑤経費回収率』は全国平均を上回っていますが、長期的には人口減少の影響から今後『⑤経費回収率』は減少していくものと見込まれ、経営は悪化していくものと想定されます。一方、地方債償還金は年々減少しており、今後も償還金額は減少していくため、支出が削減できるものと見込んでいます。
特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業については、維持管理費は内訳のほとんどが汲み取り費用や法定検査費、電気料などの縮減できない費用であるため、削減は困難です。料金収入については事業に関わらず市内統一料金としているため、維持管理費に見合った料金を設定することができません。そのため、『⑤経費回収率』は低いものとなっています。本市では、合併処理浄化槽の設置を積極的に進めているため、地方債償還金は年々増加していく傾向にあり、今後経営を圧迫していくものと想定されます。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

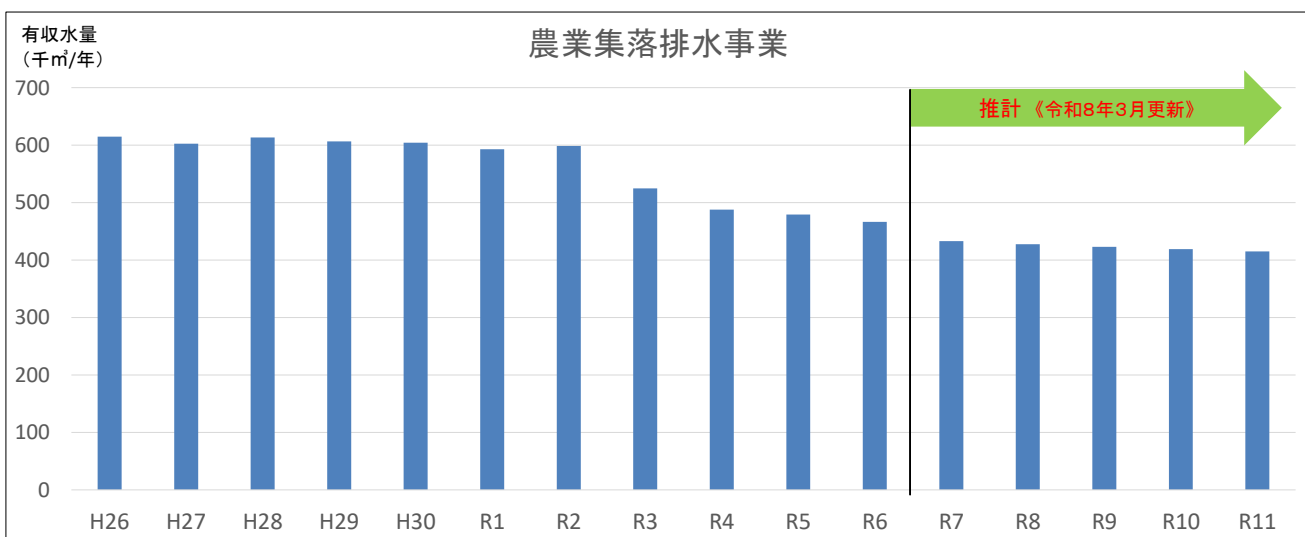
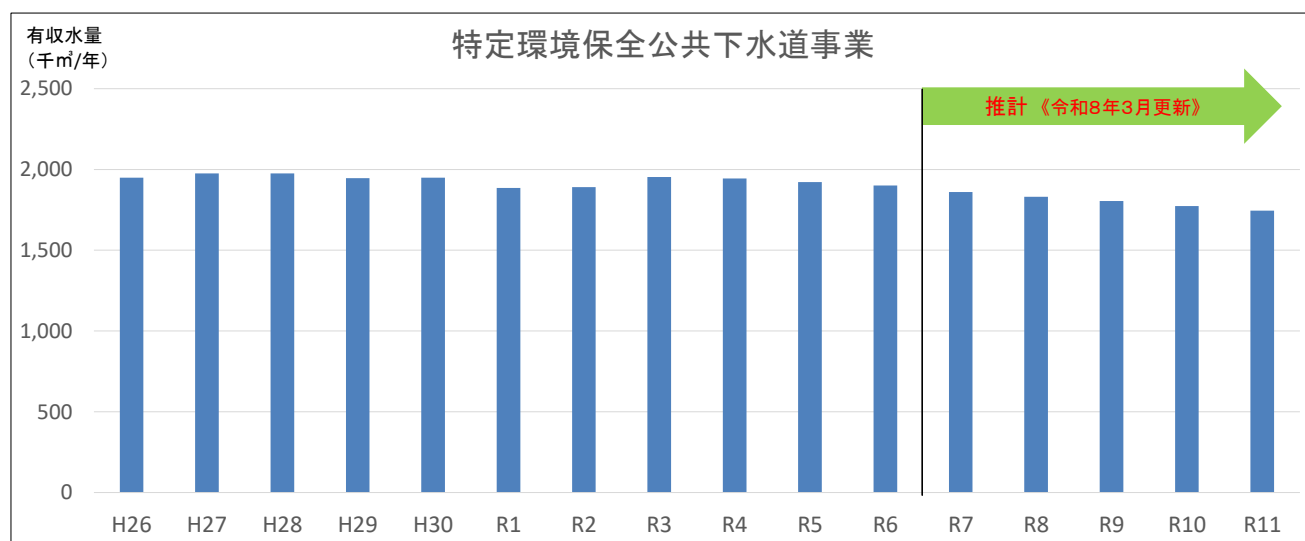
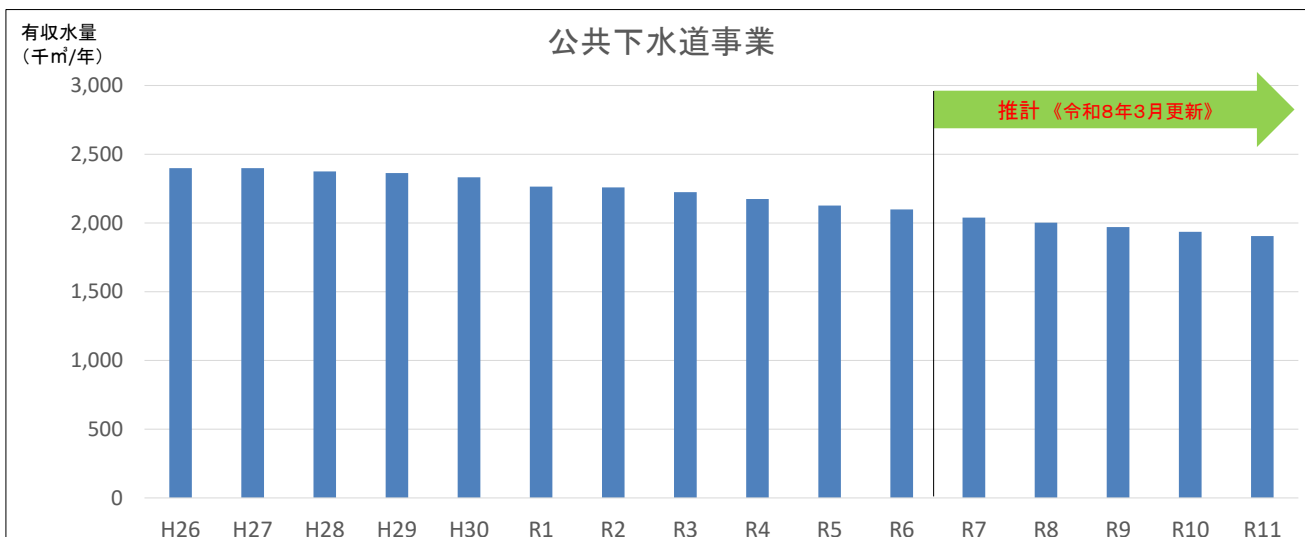
処理区域内人口については、今般の社会的な人口減少の中で、本市においても将来的な人口減少が想定されており、それに伴い公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業の各事業における処理区域内人口の減少が見込まれます。

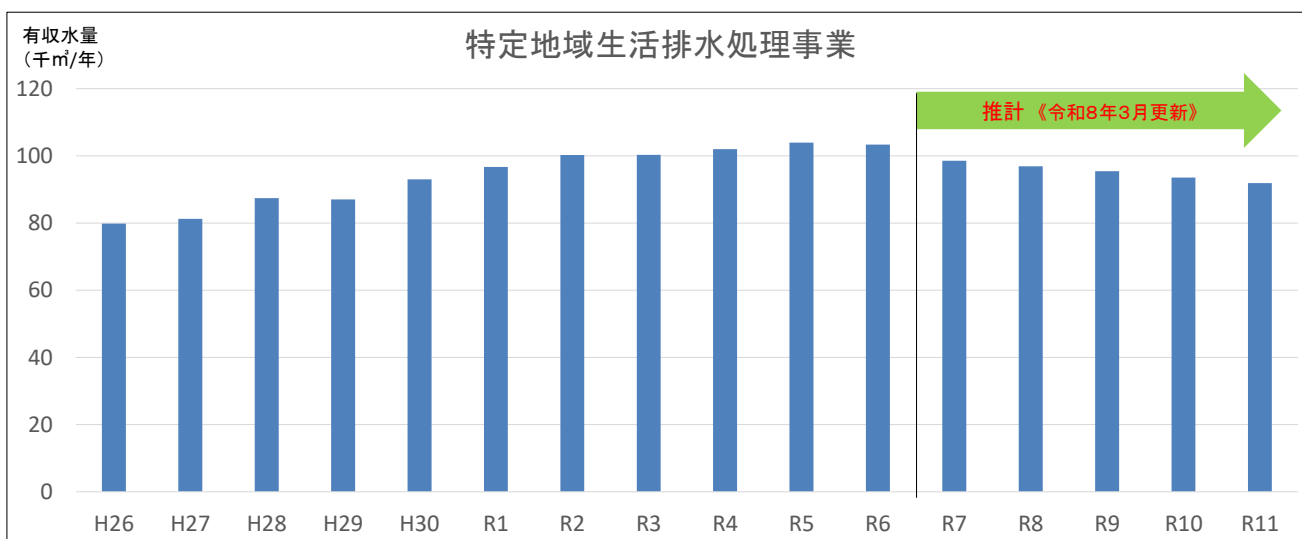
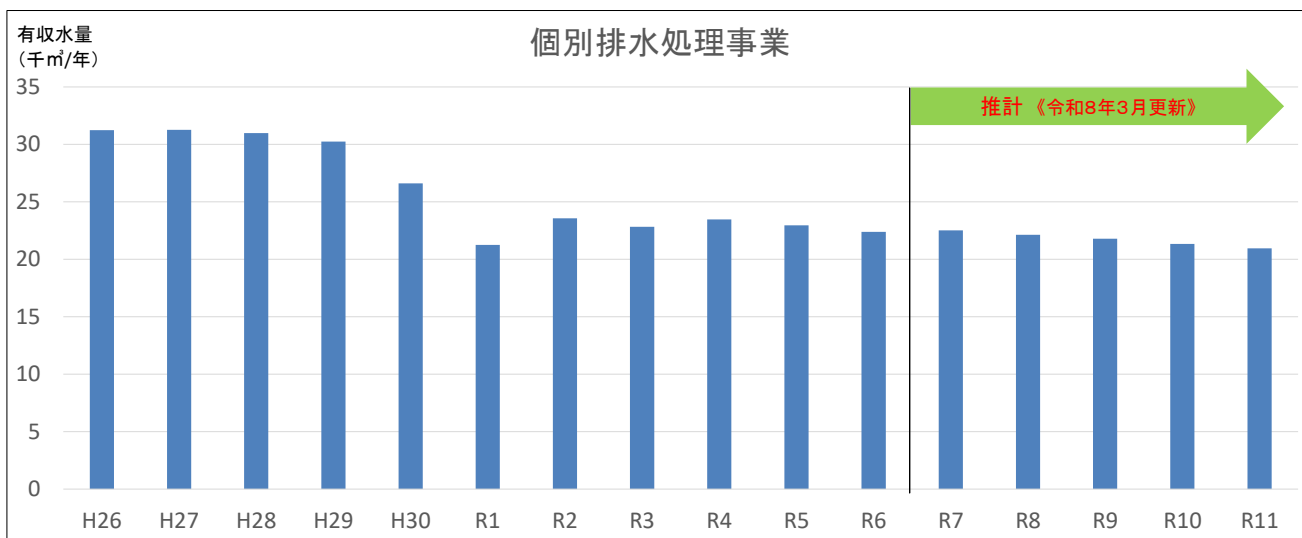




(2) 有収水量の予測

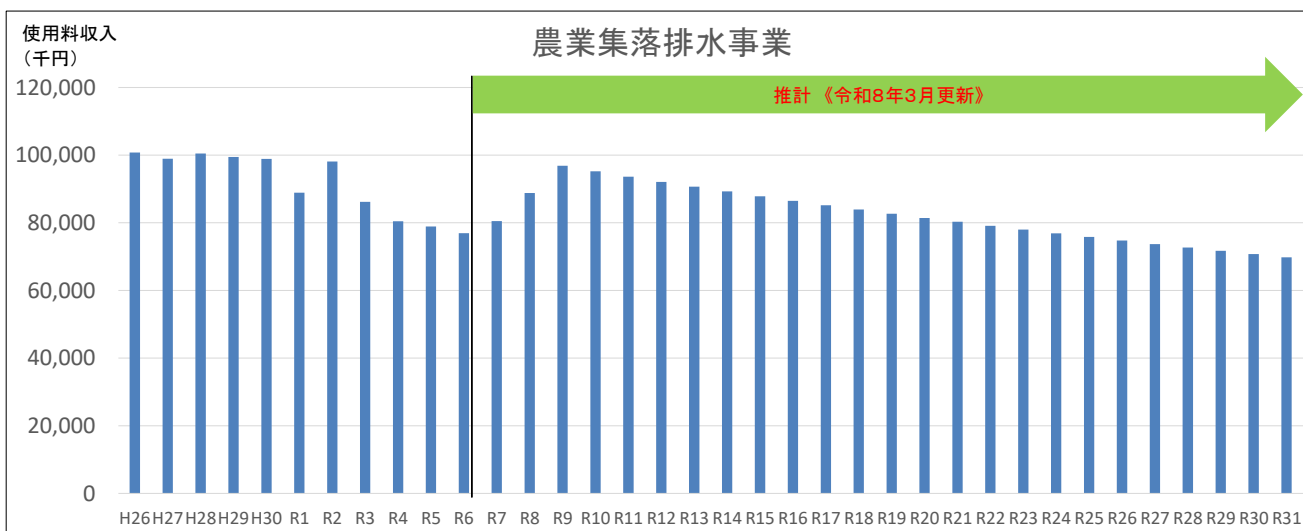
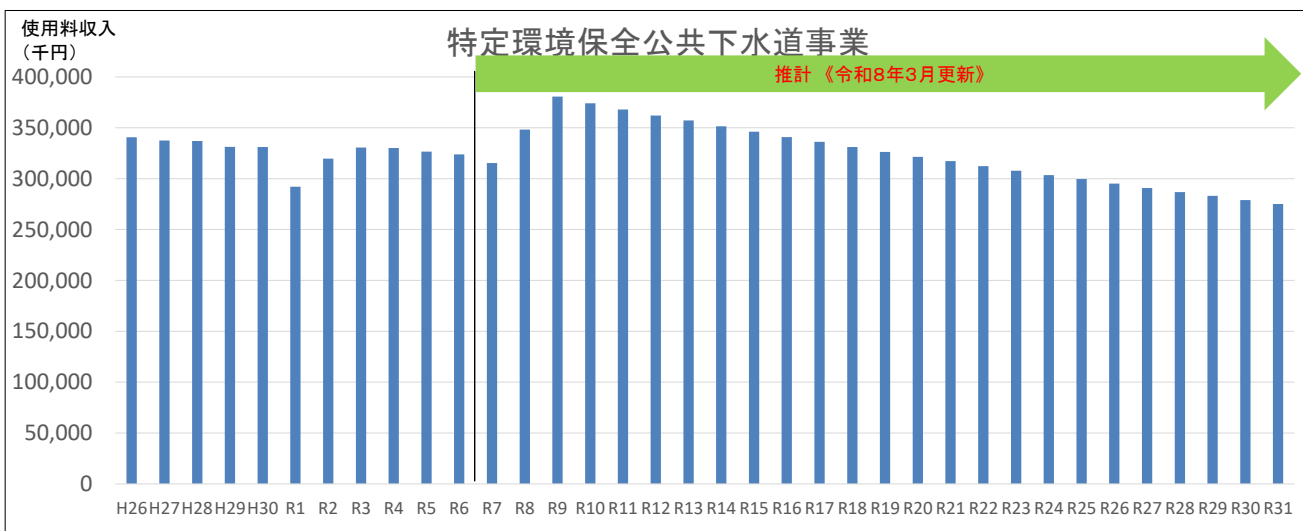
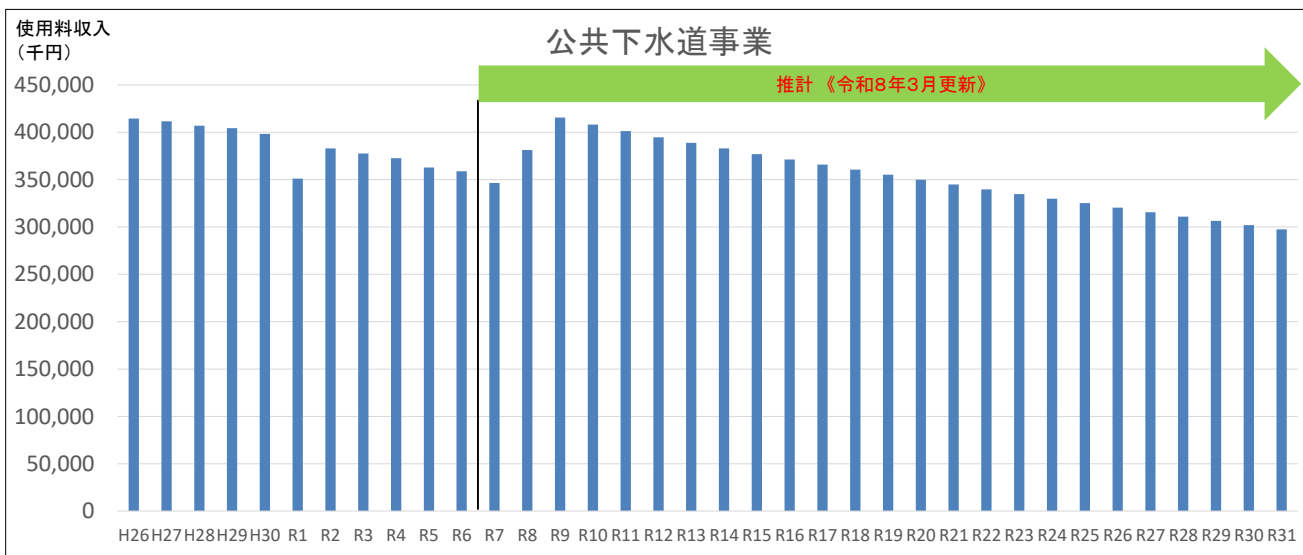
使用料の対象汚水量である有収水量の予測は、過去の実績値に基づいて将来の数値を予測する時系列傾向分析を実施しています。公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業のすべての事業が人口減少の影響を受け、減少傾向にあります。

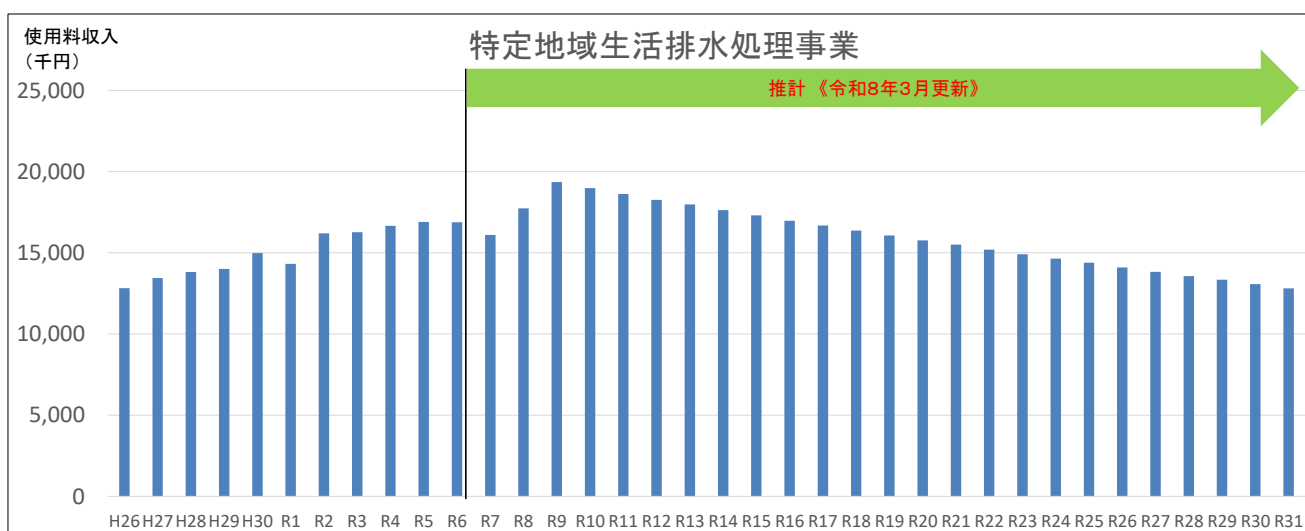
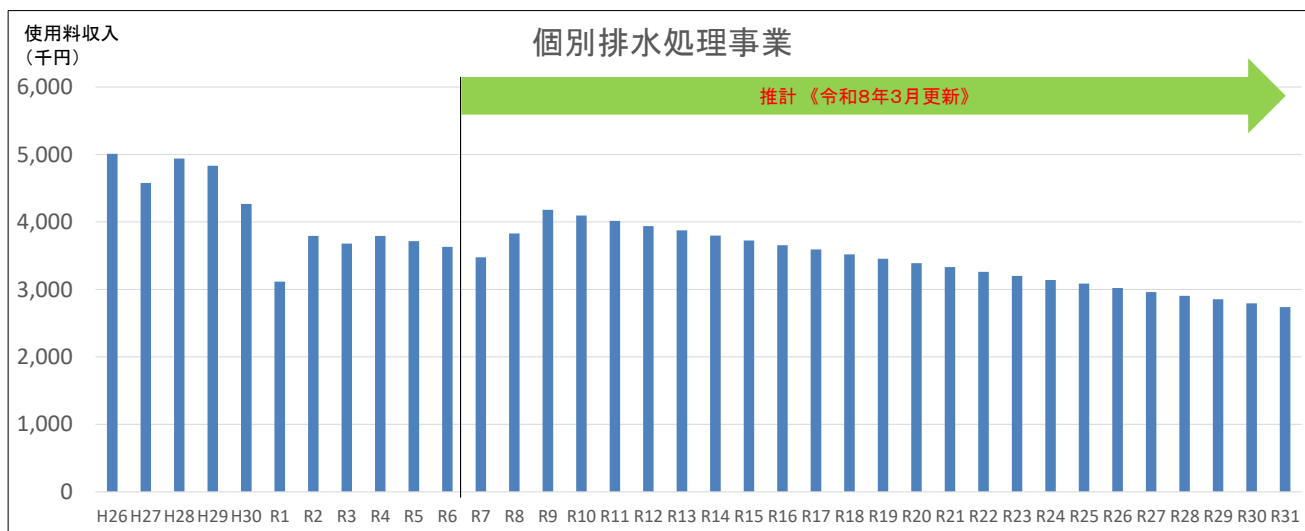




(3) 使用料収入の見通し

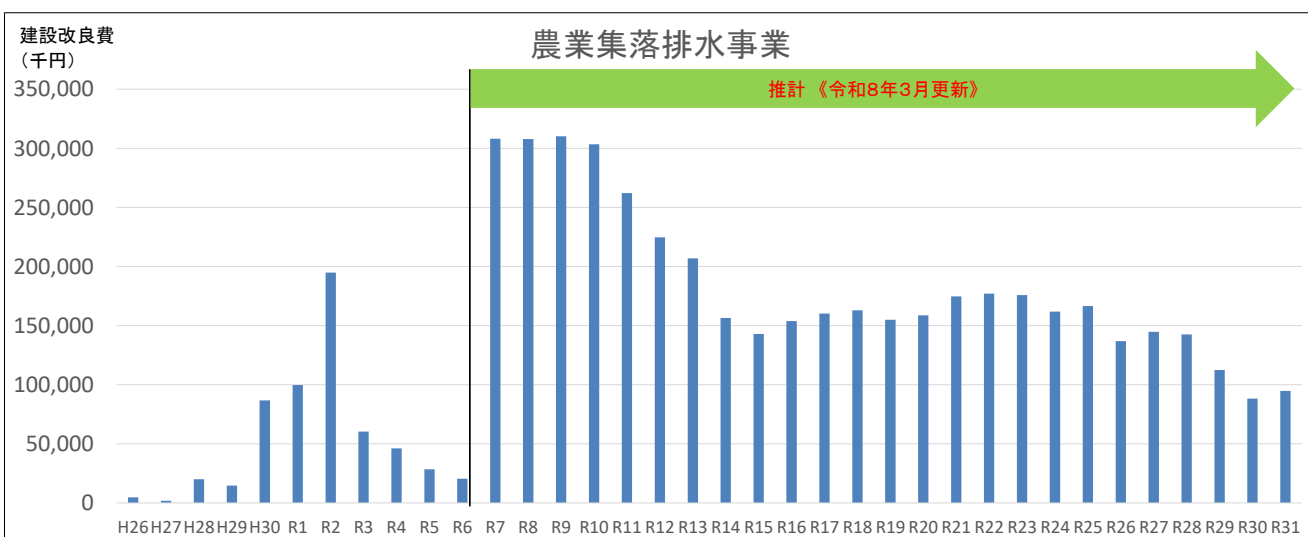
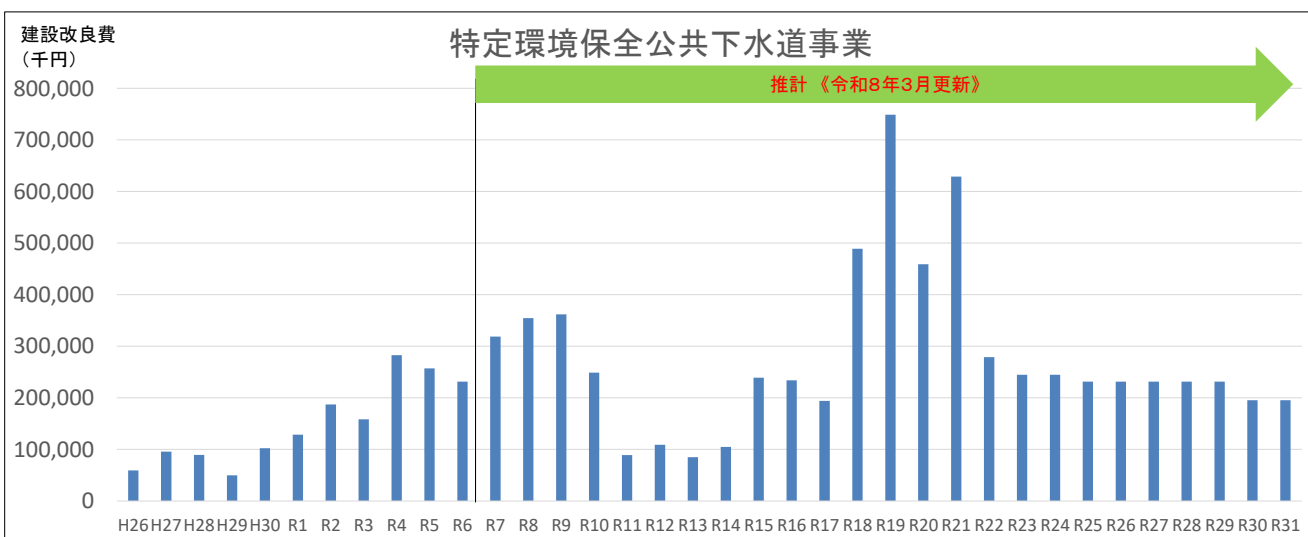
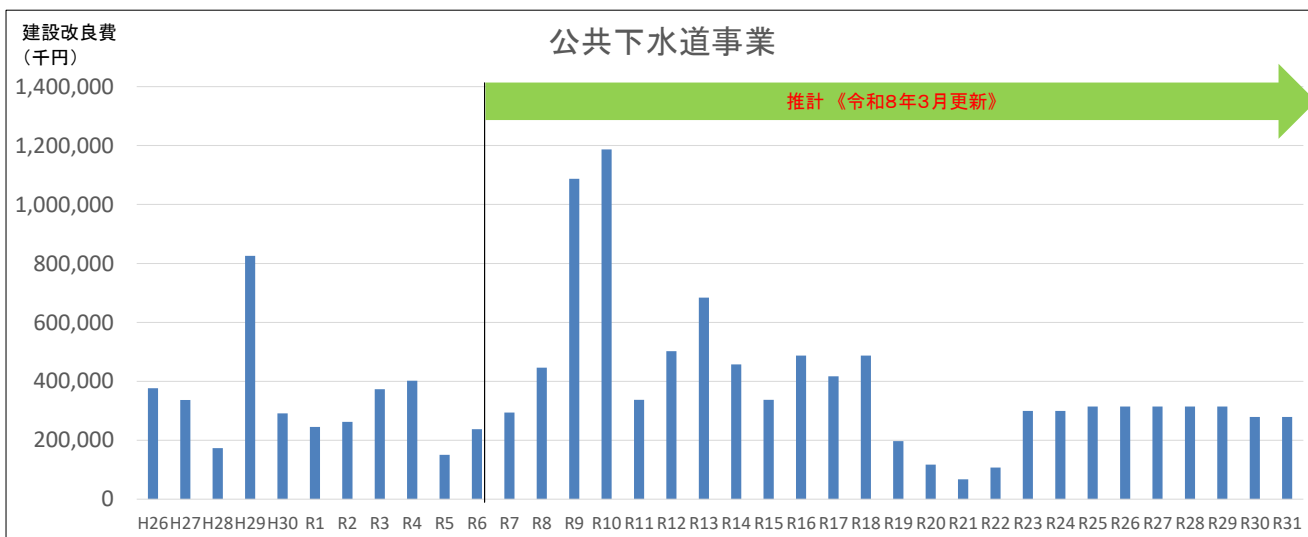
公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業の使用料は、同一の料金を設定しており、本市の一般家庭が1か月当たり20m使用した場合の使用料は、令和8年6月1日からの使用料改定前は3,050円、改定後は3,797円となっています。使用料収入は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業のすべての事業において減少で推移しています。

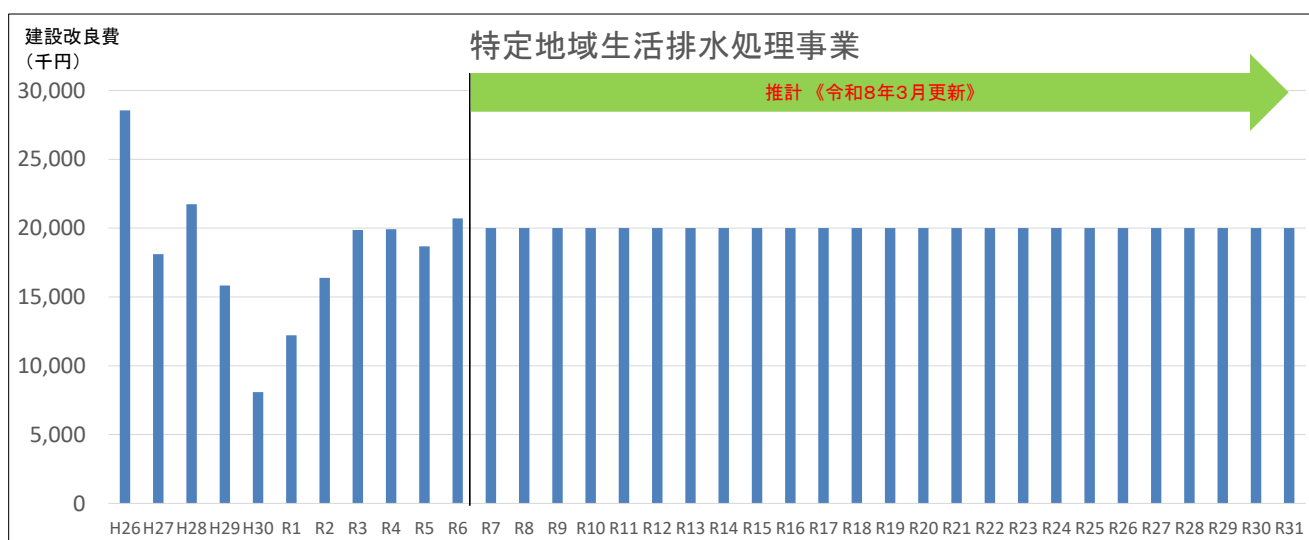
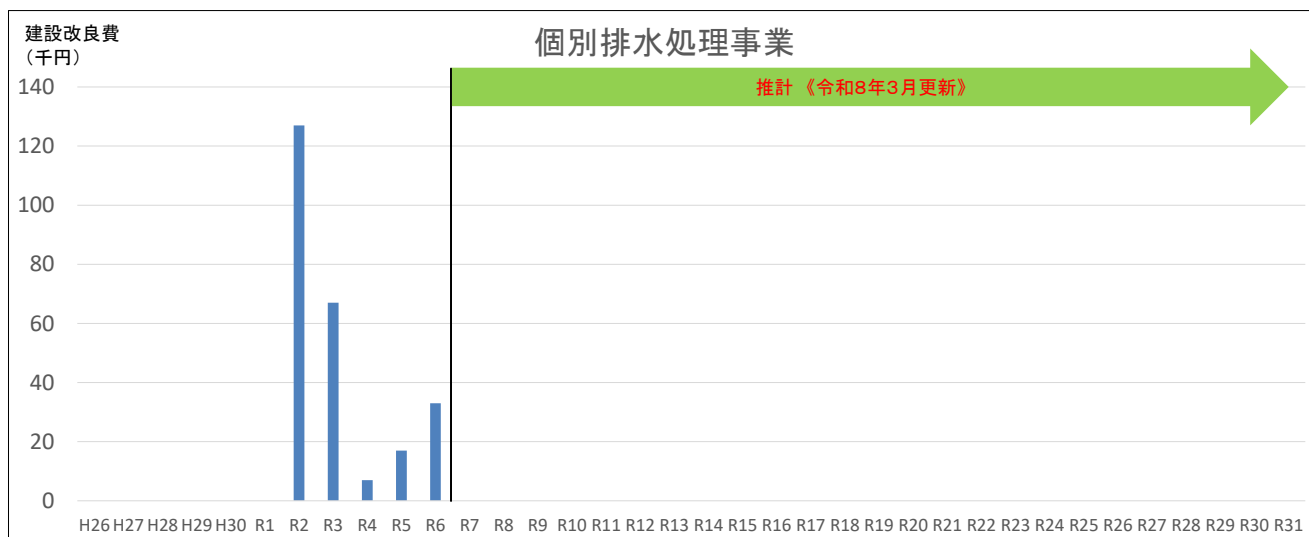




(4) 施設の見直し

下水道施設の標準耐用年数は、管渠が50年、処理場等の土木・建築構造物が50年、機械・電気設備が10～20年となっています。十日町市の下水道事業は昭和50年から事業着手しているため、まもなく耐用年数を超過する管渠および構造物と既に超過している機械・電気設備を含めて、本格的な更新の時期を迎えることとなります。
 今後、老朽化が進む施設に対する更新投資が大量に見込まれていますが、投資を平準化することで、施設全体として一定の健全性を確保しつつ、投資に伴う企業債の過度な発行を抑制します。





(5) 組織の見通し

従来も社会情勢や事業の進捗状況などに合わせ、柔軟に組織体制を変更してまいりましたが、今後も下水道事業を取り巻く環境を注視し、効率的かつ効果的に事業を遂行できる組織体制の構築を検討していきます。

3. 経営の基本方針

1. 基本理念

下水道事業は、社会資本整備として公共性が高く、住民ニーズも高い一方、事業経営に多額の投資を要し、また事業リスクに対応することも必要であり、さらに今後は、整備してきた膨大な施設資産を適正に維持管理しつつ、耐震対策も考慮した施設の老朽化対策に取り組んでいかなければなりません。住民生活における重要なインフラである下水道施設を適切に維持管理し、持続的に下水道サービスを提供することが可能な経営を目指します。

2. 基本方針

基本理念に基づき、事業運営における基本方針を以下の通り定めます。

①下水道施設の老朽化対策

下水道管の耐用年数は50年となっていますが、本市の下水道事業は昭和50年から事業着手しているため、まもなく耐用年数を超過する管渠および構造物と既に超過している機械・電気設備を含めて、本格的な更新の時期を迎えることとなります。そこで、管渠をはじめとした下水道施設の延命化と、その延命化や維持管理に要する費用の平準化を図ることを目的として、下水道ストックマネジメント計画を策定し、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用しながら、継続的に下水道施設の老朽化対策を進めます。

②下水道財政の健全化

下水道事業の債権管理の強化と合わせて、令和2年度から従来の単式簿記会計から複式簿記会計へ会計方式を切替え、よりきめ細やかな経営分析を基に下水道事業を進めていくための下水道財政経営基盤強化を図ります。

③広域的な汚水処理計画の策定と実施

新潟県汚水処理施設整備構想における取組と連携し、公共下水道、農業集落排水の施設において、市町村界を超えた広域化・共同化による、効率的で経済的な事業運営に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙6～11のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	【次世代の負担を考慮した適正な公共施設の保有】 将来の人口動向や財政状況などを踏まえ、公共施設等のコンパクト化(統合、廃止、規模縮小等)により施設総量の適正化を図ります。
	【維持管理及び運営にかかる費用の縮減】 施設類型ごとのストックマネジメント計画に基づき、予防保全型の維持管理を推進します。また、中長期的な視点による計画的・戦略的な維持管理により、更新等費用の抑制・平準化を目指します。
	【利用者の安全に配慮した公共施設などの適正な維持管理】 防災上の安全性確保のための機能強化を図ります。
	【水洗化率の向上】 他の事業に比べ、比較的水洗化率の低い特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業について水洗化率の向上を図り、全体で水洗化率97%を目指します。

【点検・診断及び安全性確保の実施方針】

都市の基盤となる施設であることから、施設性能を可能な限り維持し、長期にわたり使用できるよう「事後保全」から「予防保全」への転換を図ります。そのため、地域特性を踏まえた定期的な点検・診断を行い、その結果に基づき必要な措置を行い、その結果得られた施設の状態や対策履歴の情報を記録し、次期点検・診断に活用するメンテナンスサイクルを構築し、継続的に取り組んでいくものとします。

【維持管理・修繕・更新等の実施方針】

費用対効果や経済波及効果を考慮して、新設及び維持保全をバランスよく実施していきます。また、施設の整備や更新にあたっては、長期にわたって維持管理しやすい素材を使用するなどの改善を図ります。

【耐震化及び長寿命化の実施方針】

利用者の安全確保や安定した供給が行われることが極めて重要です。そのため、各施設の特性や緊急性、重要性を考慮のうえ、点検・診断結果等に基づき、計画的に耐震化を推進していきます。また、施設特性を考慮のうえ、安全性や経済性を踏まえつつ、損傷が軽微な段階で予防的な修繕を行うことなどにより、施設の長寿命化を図り、トータルコストの縮減や予算の平準化に努めます。

【統合や廃止の推進方針】

今後の社会・経済情勢の変化や市民のニーズを踏まえながら、財政状況を考慮して、中長期的な視点から必要な施設の整備を計画的に行います。

【総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針】

①庁内における意識啓発

公共施設マネジメントを推進していくためには、職員一人ひとりがその意義や必要性を理解して取り組んでいく必要があります。そのため、全職員を対象とした研修会の開催等により、庁内でのマネジメント意識の共有を図ります。

②民間事業者との連携

公共施設マネジメントを推進していくうえで、運営経費の適正化と公共サービス水準の維持・向上を両立させていくことが極めて重要です。市では、「指定管理者選定の方針」に基づき指定管理者制度の積極的な導入を図ってきており、今後も民間活用による効果が期待できる施設については、PPPやPFIの導入を検討するとともに、民間企業の資金やノウハウを活用して、事業の効率化や公共サービスの充実を図るための体制構築を目指します。

③市民との情報共有

公共施設等マネジメントの推進にあたっては、実際に市民が利用する施設の規模縮小や廃止等も視野に入れて検討を行うことから、受益者である市民の理解が必要不可欠です。そのため、取り組み状況をホームページに公開するなど、市民との情報共有に努めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	公営企業の経営原則に基づき、健全な事業経営を行います。
	[計画期間内の主な取り組み] ・経常収支比率100%以上の経営を行います。 ・基準外繰入金金の抑制に努めます。

<p>・財源の目標に関する事項 汚水私費、雨水公費の原則を踏まえ、一般会計からの繰入金金の適正化を図るとともに、将来の運営を踏まえた財源構成の検討を進めます。</p> <p>・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項 使用料の料金体系については、持続的な事業の運営を踏まえ検討する必要があります。</p> <p>現状、経費回収率は他団体と比較して低くなっており、今後も施設の老朽化による更新費の増加、維持管理費の増加、さらに収入面においても人口の減少や節水器具の普及などで使用料収入が減少することが見込まれており、経営は悪化していくものと想定されています。将来にわたり安定的な運営を行うために使用料改定の必要性を検討します。</p> <p>・企業債に関する事項 下水道使用者の世代間の負担を平準化するため、施設の改修、更新にあたっては最大限企業債を活用することとしますが、過度の借入れは後年度の負担の増加につながるため、発行額については中長期的な収入見込みを踏まえて検討を進めます。</p> <p>・繰入金に関する事項 総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入金を計上し、経営基盤の強化を図ります。事業の運営補助となる基準外繰入金については、独立採算の原則を踏まえ、抑制に努めるとともに、その必要性を勘案したうえで計上することとし、全体とした基準外繰入金金の抑制に取り組んでいきます。</p>
<p>【令和8年3月 追記】 令和8年3月の市議会定例会の議決を経て、令和8年6月1日付けで平均24.5%の使用料改定を実施します。これにより、経常収支100%以上はもとより、令和12年度までは経費回収率80.0%以上を維持できる見込みであり、合わせて基準外繰入金も抑制されます。</p>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>・民間の活力の活用に関する事項 計画期間中に新たな包括的民間委託、PFI等の民間活用は予定しておりません。(他自治体の例なども参考とし、当市における最適な在り方について検討を進めます)</p> <p>・職員給与費に関する事項 現状の事業規模で推移することから人員削減は困難であるため、将来の職員給与費は、過年度実績と同様と見込んでいます。</p> <p>・動力費、修繕費に関する事項 動力費及び修繕費については、過年度実績を基に物価上昇率を加味し見込んでいます。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	新潟県を中心とした汚水処理事業の広域化・共同化の検討が進められており、その結果を踏まえて将来の方針を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業については、ストックマネジメント計画に基づく改築更新を実施し、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については、各計画に基づく整備を計画的に実施することで、特定の年度に事業費が集中しないよう、平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	事業の効率化のため、公民連携の観点から、最新の動向を調査・研究しながら効率的な手法を検討していきます。
その他の取組	管渠調査を計画的に実施し、調査の結果、老朽管の更新が必要となった場合は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業についてはストックマネジメント計画に反映し、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については各計画に基づく整備計画に反映して、経営戦略の見直し時に更新経費を計上します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後は当市の排水需要の動向と、老朽化施設の更新経費等を踏まえ、少なくとも5年に1度の頻度で検証を行います。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱をはじめとする未利用資産について、その活用に係る手法や費用負担等の諸条件の検討を行います。
その他の取組	国・県補助金や企業債などのその他財源は活用可能なものを最大限活用します。また、一般会計からの繰入金金は、現在の収支見直しにおける基準外繰出しの見込みや内部留保資金の積立状況等を考慮し、一般会計からの繰入金金のあり方を検討します。下水道事業における補助事業や地方財政措置は、今後、全国的な下水道整備の動向や経済情勢の変化等による制度改正等が見込まれることから、国県等の動向を注視し情報収集に努めるとともに、必要に応じて制度改正に係る要望を行うなど、下水道事業の運営に関わる財源の確保に取り組みます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	事業の効率化のため、公民連携の観点から、最新の動向を調査・研究しながら効率的な手法を検討していきます。
職員給与費に関する事項	現状の体制を確保しつつ、適正な人員配置の下で職員給与費の適正化に努めていきます。
動力費に関する事項	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業についてはストックマネジメント計画に、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については整備計画に基づいて、処理場の設備更新時に、省エネ・効率的な設備への更新を行い、動力費の削減を図ります。
薬品費に関する事項	事前に試験を行うなど、最適で安価な薬品を使用するとともに、適正な使用量を厳守し、薬品費の節減を図ります。
修繕費に関する事項	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業についてはストックマネジメント計画に、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については整備計画に基づいて、国の補助事業を活用し、保全的修繕も含め計画的に修繕を実施することにより、修繕費の平準化を図ります。
委託費に関する事項	今後の経営状況を見据えながら、内容の見直しによる合理化等の検討を行い、委託費の抑制に努めていきます。
その他の取組	引き続き、未接続世帯への戸別訪問や下水道事業の普及啓発を行い、接続率向上に取り組みます。また、市民の下水道への関心を高め、下水道の役割や大切さ、維持管理等への理解を深めていただき、安定的な下水道サービスの提供に寄与するため、下水道事業の効果的な広報活動を行います。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	原則5年毎の経営戦略の見直しを行うとともに、年度毎に計画の進捗状況等を確認し、事業運営に反映させます。なお、年度毎の進捗を公表し、確実な計画進捗とともに、健全な運営に努めます。
---------------------	--

6. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」(令和2年3月31日国会令第2990号)及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡令和2年7月22日)が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

管渠や設備の老朽化及び物価上昇により維持管理費は増加傾向にありますが、使用料の改定や水洗化率の向上に向けた取組により使用料収入を確保するとともに、抜本的な経費削減を同時に実施することによって経費回収率80%以上を維持します。

具体的な取組として、持続的な経営を進められるように、令和5年度～令和7年度にかけて実施した経営戦略の見直しの結果等を基に、令和8年度に平均24.5%の使用料改定を実施します。

また、農業集落排水事業の銚子地区及び下条地区を特定環境保全公共下水道に接続することで、高コストである処理場施設の統廃合を通じた大幅な経費削減を図ります。

(参考)「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡令和2年7月22日)
 公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。
 ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
 ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/㎡未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合

《経費回収率向上に向けたロードマップ》

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
経営戦略見直し 使用料改定の必要性検証				見直し・検証			使用料改定		見直し・検証	
水洗化率向上に向けた普及啓発活動	普及啓発活動									
支出削減のための具体的取組 (農業集落排水銚子地区を特定環境保全公共下水道へ接続)	接続協議	事業開始 実施設計 接続工事	接続工事	接続工事	接続工事	接続工事	接続開始			
支出削減のための具体的取組 (農業集落排水下条地区を特定環境保全公共下水道へ接続)	接続協議		事業開始 実施設計	実施設計 接続工事	接続工事	接続工事	接続工事	接続工事	接続工事	接続開始

《目標値》

項目	令和5年度 (現状)	令和8年度 (中間)	令和11年度 (目標値)
水洗化率(%)	95.7%	96.3%	97.0%
経費回収率(%)	82.3%	80.0%以上を維持	80.0%以上を維持

経営比較分析表（令和6年度決算）

新潟県 十日町市

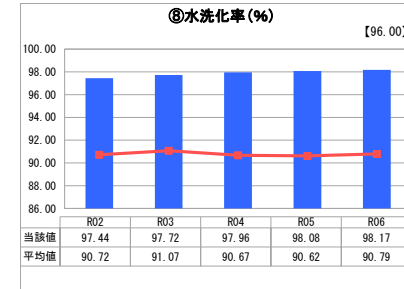
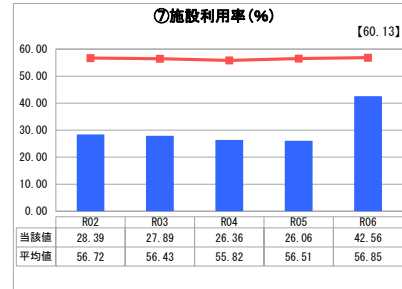
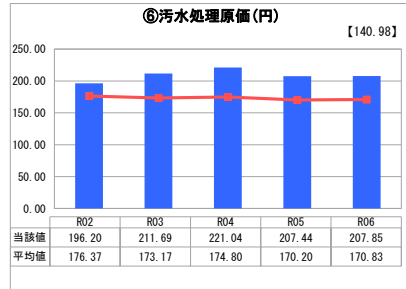
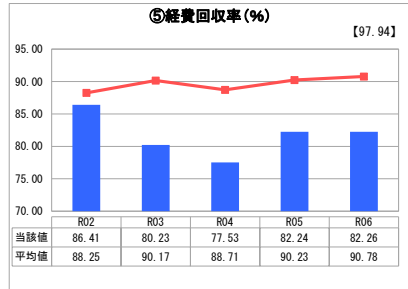
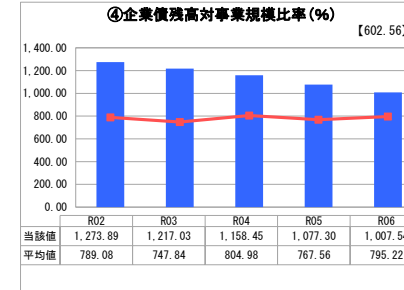
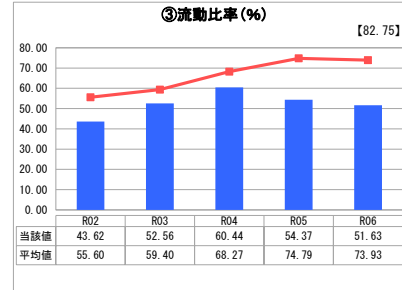
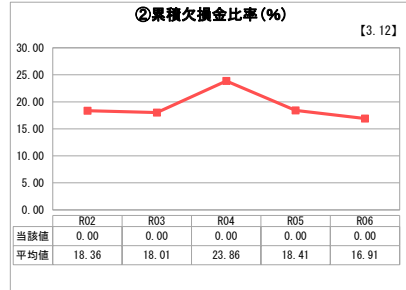
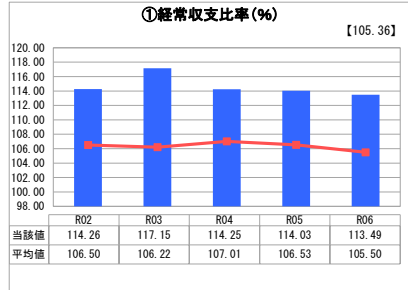
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.15	40.55	86.60	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,124	590.39	79.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
18,916	6.20	3,050.97

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、マンホールポンプが多くなっています。このため維持管理費が高く『⑥汚水処理原価』は全国平均と比べ高い水準にあります。

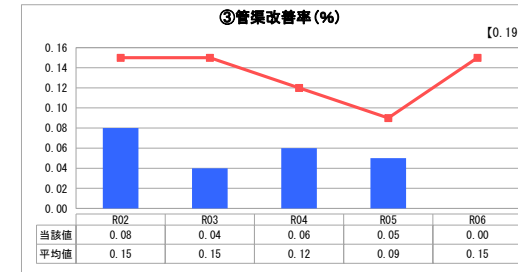
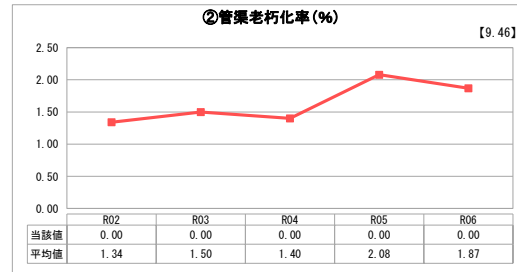
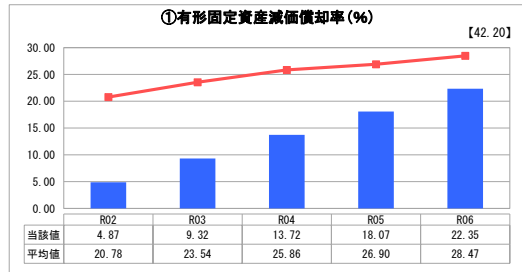
昨年度と横ばいで推移したものの、人口減少の影響から『⑤経費回収率』は今後減少傾向に転じるものと見込まれます。また、施設の老朽化により更新費用が増加しており、維持管理費も増加しているため、経営状況は悪化していくものと想定されます。

一方、企業債残高は減少傾向にあり、今後は企業債償還金も減少していくことが見込まれるため、支出が削減できるものと見込んでおります。

2. 老朽化の状況について

下水道の整備はほぼ完了しておりますが、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す『②管渠老朽化率』は0%となっており、これは未だ更新需要を迎えていないことを示しています。したがって、今後は施設・管渠の更新が一斉に増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

急速な人口減少により使用料収入が減速していく中、物価高騰により営業費用全般が増加しています。加えて、施設の老朽化に伴う管渠、処理場施設等の更新費用の増加が見込まれます。

施設の統廃合により、継続的な維持管理経費の削減を目指す等、経営改善を図る必要があります。また、事業に携わる人材不足や技術継承に関する課題も生じています。

経営戦略を見直す中で、投資の効率化・使用料の改定等、将来に渡る持続可能な経営を図るための抜本的取組を検討していきます。

※令和2年度に法適用事業に移行

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

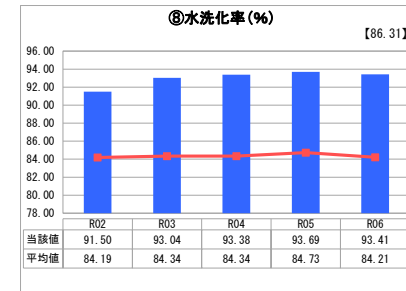
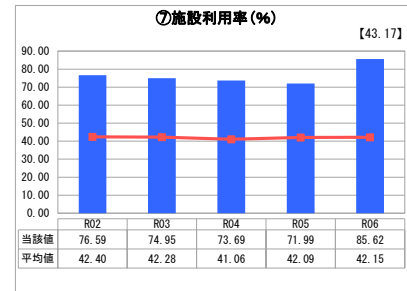
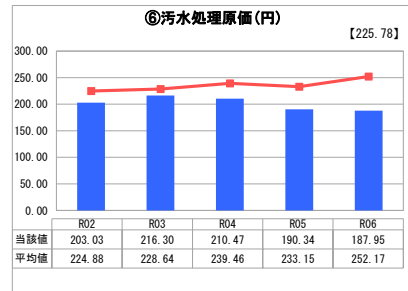
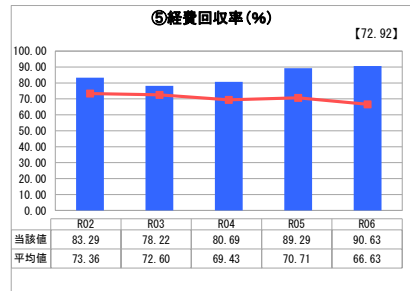
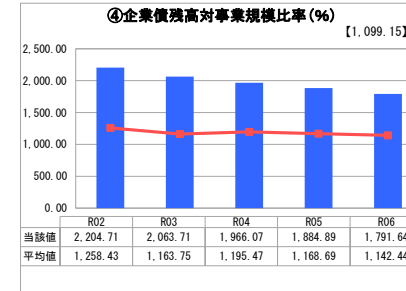
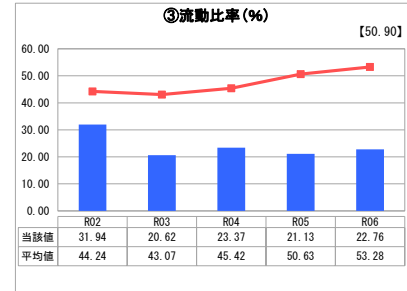
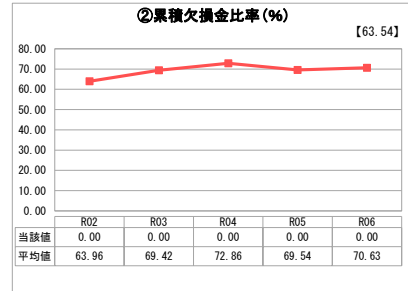
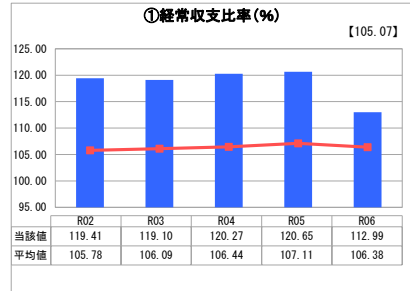
新潟県 十日町市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.59	39.06	90.13	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,124	590.39	79.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
18,220	9.08	2,006.61

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、マンホールポンプが多くなっていることから、維持管理費が高くなっています。

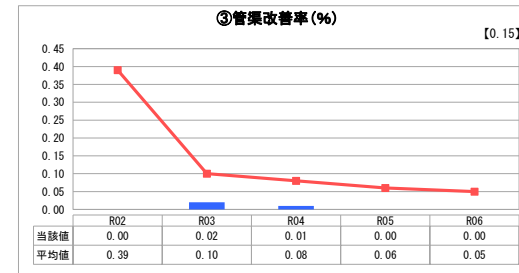
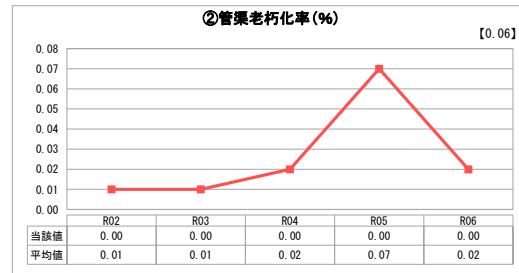
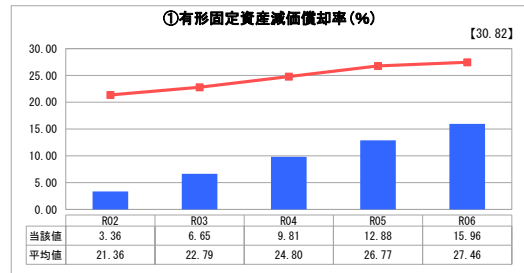
昨年度よりは改善したものの、人口減少の影響から『⑤経費回収率』は今後減少傾向に転じるものと見込まれます。また、施設の老朽化により更新費用が増加しており、維持管理費も増加しているため、経営状況は悪化していくものと想定されます。

一方、企業債残高は減少傾向にあり、今後は企業債償還金も減少していくことが見込まれるため、支出が削減できるものと見込んでおります。

2. 老朽化の状況について

下水道の整備はほぼ完了しておりますが、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す「②管渠老朽化率」は0%となっており、これは未だ更新需要を迎えていないことを示しています。したがって、今後は施設・管渠の更新が一斉に増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

急速な人口減少により使用料収入が減速していく中、物価高騰により営業費用全般が増加しています。加えて、施設の老朽化に伴う管渠、処理場施設等の更新費用の増加が見込まれます。

施設の統廃合により、継続的な維持管理経費の削減を目指す等、経営改善を図る必要があります。また、事業に携わる人材不足や技術継承に関する課題も生じています。

経営戦略を見直す中で、投資の効率化・使用料の改定等、将来に渡る持続可能な経営を図るための抜本的取組を検討していきます。

※令和2年度に法適用事業に移行

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

新潟県 十日町市

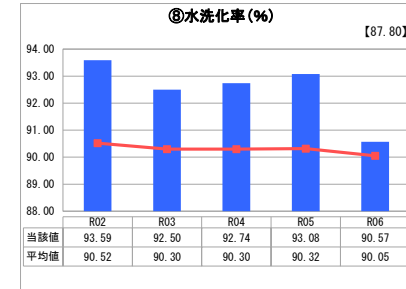
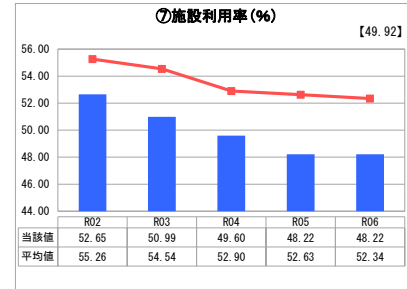
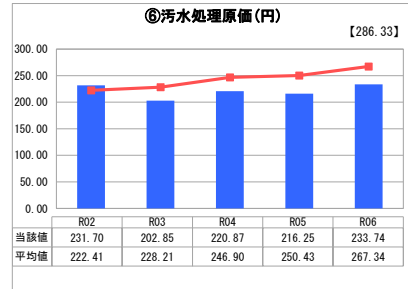
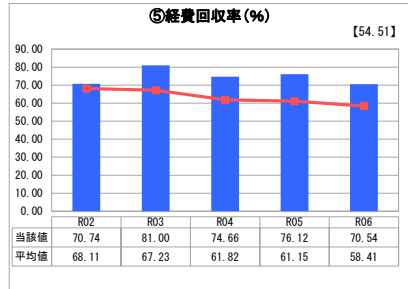
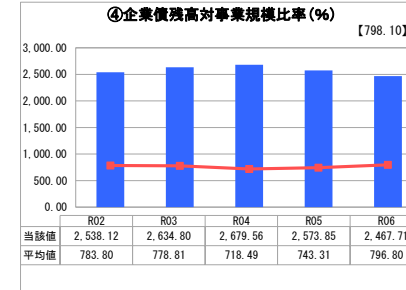
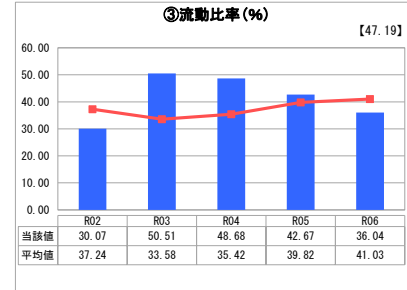
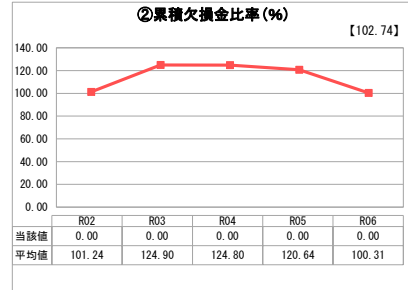
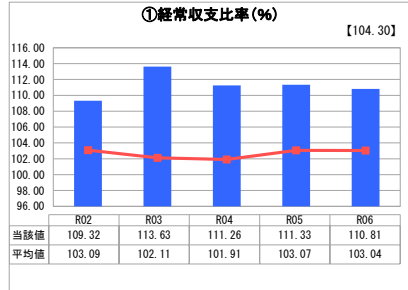
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	69.82	11.37	87.80	3,355

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
47,124	590.39	79.82
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
5,305	4.38	1,211.19

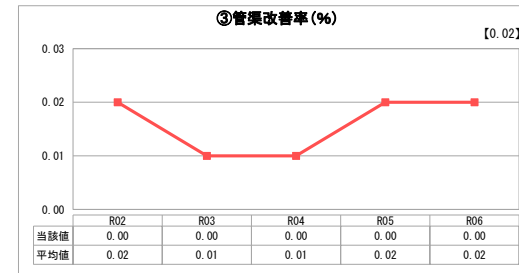
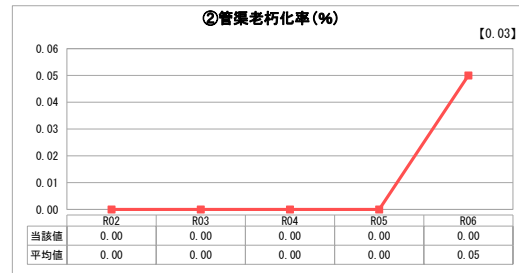
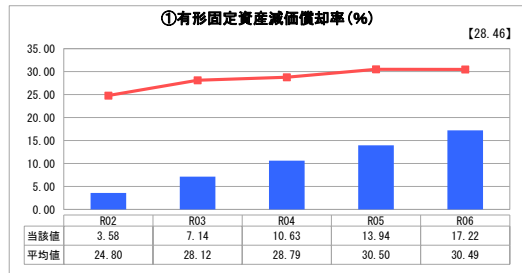
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、マンホールポンプが多くなっていることから、維持管理費が高くなっています。

また、施設の老朽化により更新費用が増加しており、維持管理費も増加しているため、経営状況は悪化していくものと想定されます。

一方、企業債残高は減少傾向にあり、今後は企業債償還金も減少していくことが見込まれるため、支出が削減できるものと見込んでおります。

2. 老朽化の状況について

下水道の整備はほぼ完了しておりますが、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す「②管渠老朽化率」は0%となっており、これは未だ更新需要を迎えていないことを示しています。したがって、今後は施設・管渠の更新が一斉に増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

全体総括

急速な人口減少により使用料収入が減速していく中、物価高騰により営業費用全般が増加しています。加えて、施設の老朽化に伴う管渠、処理場施設等の更新費用の増加が見込まれます。

施設の統廃合により、継続的な維持管理経費の削減を目指す等、経営改善を図る必要があります。また、事業に携わる人材不足や技術継承に関する課題も生じています。

経営戦略を見直す中で、投資の効率化・使用料の改定等、将来に渡る持続可能な経営を図るための抜本的取組を検討していきます。

※令和2年度に法適用事業に移行

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

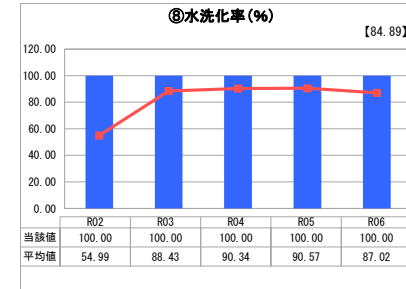
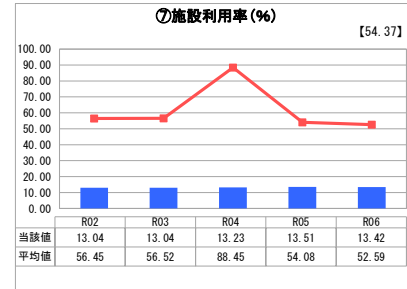
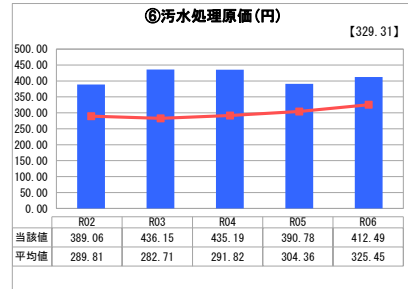
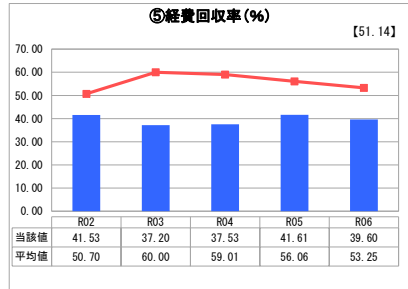
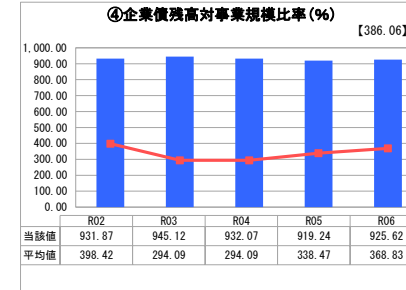
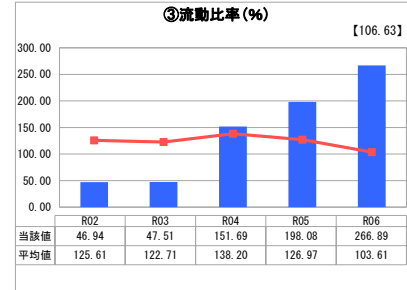
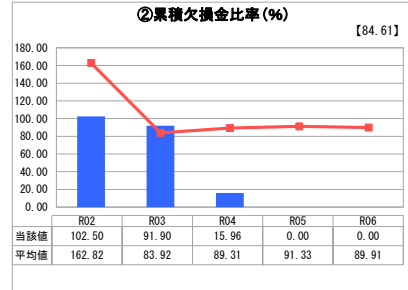
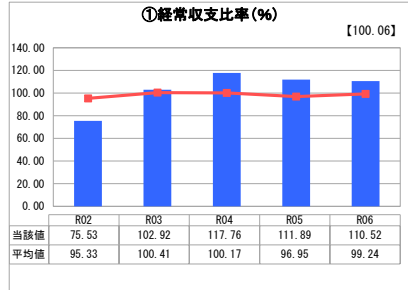
新潟県 十日町市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.02	3.04	100.00	3,355

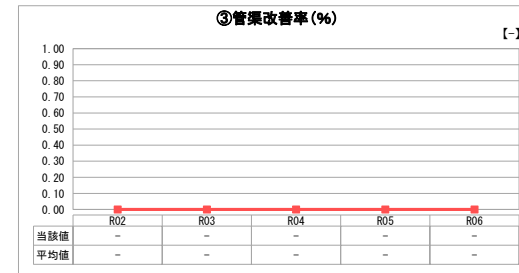
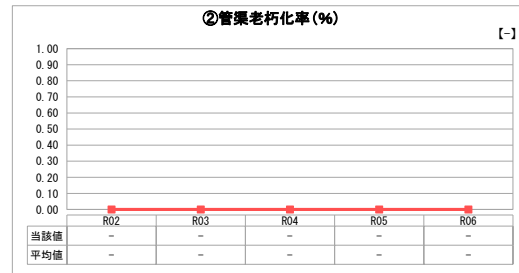
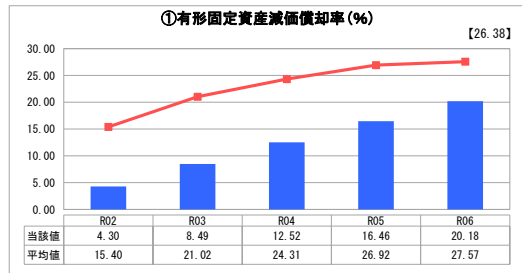
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
47,124	590.39	79.82
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,416	20.24	69.96

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【】	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は主に山間地域を合併浄化槽区域に設定しています。このことから設置箇所が広域に点在し、維持管理費が高いため、『⑥汚水処理原価』は全国平均を大きく上回っています。維持管理費は内訳のほとんどが汲み取り費用や法定検査費、電気料などの縮減できない費用であるため、削減は困難です。

使用料収入については事業に関わらず市内統一料金としているため、維持管理費に見合った料金を設定することができていません。そのため、『⑤経費回収率』は著しく低いものとなっています。

十日町市では合併処理浄化槽の設置を積極的に進めているため、地方債償還金は同水準で続く傾向にあり、今後経営を圧迫していくものと想定されます。

2. 老朽化の状況について

『①有形固定資産減価償却率』は全国平均を下回っているものの、今後は設備の更新が増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

全体総括

使用料収入にて維持管理費を3割程度しか賅えず、他事業や一般会計からの支援で経営が成り立っているのが現状です。今後は急速な人口減少により使用料収入が著しく減少していき、さらには物価高騰による営業費用全般が増加し経営状況が悪化していく見込みです。

加えて、設備の老朽化による更新需要の増加も見込まれますが、財政状況の改善が期待できないため、引き続き他事業や一般会計からの支援を受ける必要があります。

また、事業に携わる人材不足や技術継承に関する課題も生じています。経営戦略を見直す中で、投資の効率化・使用料の改定等、将来に渡る持続可能な経営を図るための抜本的取組を検討していきます。

※令和2年度に法適用事業に移行

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

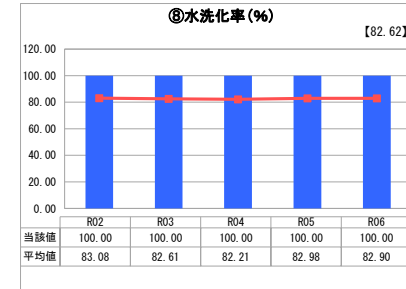
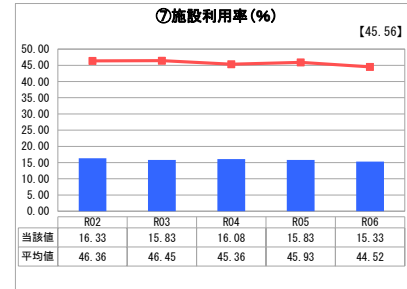
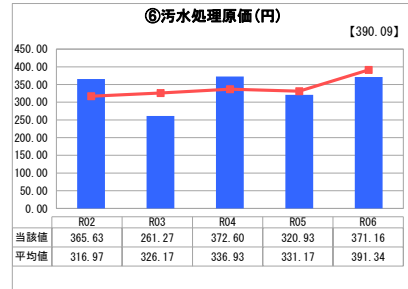
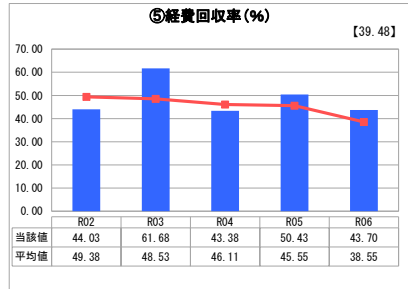
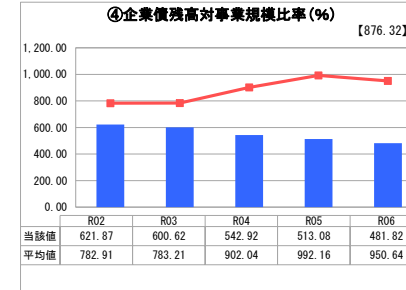
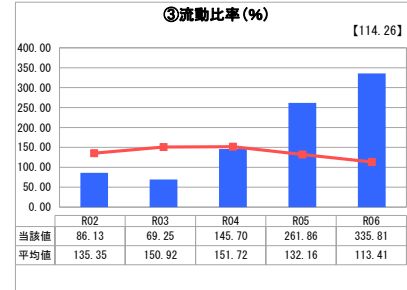
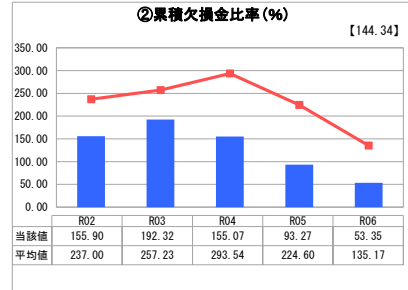
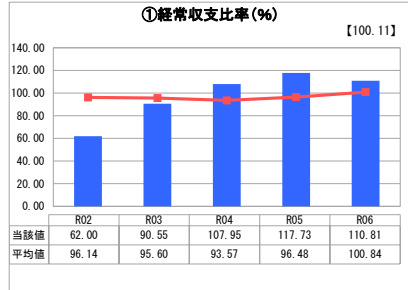
新潟県 十日町市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.83	0.39	100.00	3,355

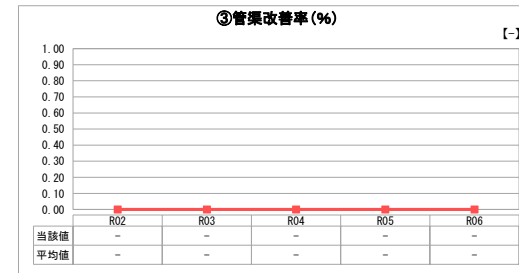
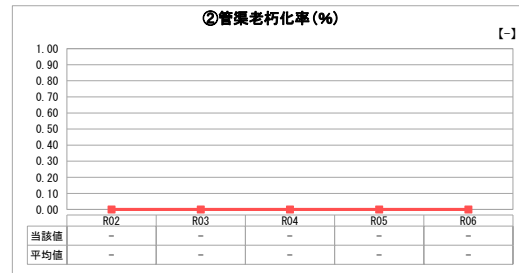
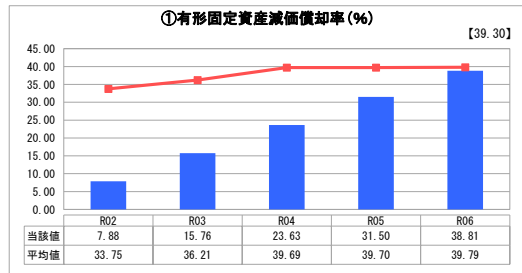
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,124	590.39	79.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
184	9.26	19.87

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は主に山間地域を合併浄化槽区域に設定しています。このことから設置箇所が広域に点在し、維持管理費が高くなっており、また、維持管理費は内訳のほとんどが汲み取り費用や法定検査費、電気料などの縮減できない費用であるため、削減は困難です。

使用料収入については事業に関わらず市内統一料金としているため、維持管理費に見合った料金を設定することができていません。

2. 老朽化の状況について

『①有形固定資産減価償却率』は全国平均を下回っているものの、今後は設備の更新が増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

全体総括

使用料収入にて維持管理費を3割程度しか賅えておらず、他事業や一般会計からの支援で経営が成り立っているのが現状です。今後は急速な人口減少により使用料収入が著しく減少していき、さらには物価高騰による営業費用全般が増加し経営状況が悪化していく見込みです。

加えて、設備の老朽化による更新需要の増加も見込まれますが、財政状況の改善が期待できないため、引き続き他事業や一般会計からの支援を受ける必要があります。

また、事業に携わる人材不足や技術継承に関する課題も生じています。経営戦略を見直す中で、投資の効率化・使用料の改定等、将来に渡る持続可能な経営を図るための抜本的取組を検討していきます。

※令和2年度に法適用事業に移行

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	391,586	386,926	382,543	372,626	369,322	355,798	390,497	424,592	417,190	410,166	403,429	
	(1) 使用料収入	382,918	377,731	372,662	362,877	358,833	346,381	381,258	415,512	408,213	401,293	394,661	
	(2) 受託工事収益 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	8,668	9,195	9,881	9,749	10,490	9,416	9,240	9,080	8,977	8,874	8,768	
	2. 営業外収益	778,276	793,191	767,100	759,620	756,429	778,457	653,559	706,949	768,715	800,522	828,629	
	(1) 補助金	309,734	349,095	302,921	313,561	306,431	322,393	202,798	256,435	309,188	320,577	345,809	
	他会計補助金	308,672	349,095	294,321	310,561	306,431	322,393	202,798	256,435	309,188	320,577	345,809	
	その他補助金	1,062	—	8,600	3,000	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 長期前受金戻入	460,090	435,572	455,617	437,579	441,014	447,766	442,463	442,216	451,229	471,648	474,522	
	(3) その他	8,452	8,524	8,562	8,480	8,984	8,298	8,298	8,298	8,298	8,298	8,298	
	収入計 (C)	1,169,862	1,180,117	1,149,643	1,132,246	1,125,751	1,134,254	1,044,056	1,131,541	1,185,905	1,210,688	1,232,058	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	942,246	935,992	946,287	940,198	945,442	965,482	972,536	1,020,687	1,086,467	1,111,018	1,119,044
		(1) 職員給与費	21,650	21,437	22,155	21,212	21,440	21,212	21,212	21,212	21,212	21,212	21,212
基本給		12,489	12,394	12,759	12,039	11,569	12,039	12,039	12,039	12,039	12,039	12,039	
退職給付費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他		9,161	9,043	9,396	9,173	9,872	9,173	9,173	9,173	9,173	9,173	9,173	
(2) 経費		222,788	240,636	234,283	233,972	244,010	255,979	267,755	301,831	311,433	277,947	290,699	
動力費		30,044	32,711	46,639	40,622	38,142	42,678	43,532	44,402	45,290	46,196	47,120	
修繕費		5,532	12,169	2,487	7,283	11,319	7,652	7,805	7,961	8,120	8,282	8,448	
材料費		2,040	886	375	—	736	—	—	—	—	—	—	
委託料		166,272	169,577	165,470	170,687	174,578	179,326	182,913	186,571	190,303	194,109	197,991	
その他		18,900	25,293	19,312	15,380	19,236	26,323	33,505	62,896	67,720	29,359	37,140	
(3) 減価償却費		697,808	673,919	689,849	685,014	679,991	688,290	683,569	697,645	753,822	811,859	807,133	
2. 営業外費用		81,640	71,341	59,940	52,743	46,537	42,067	38,462	36,687	41,350	47,455	46,443	
(1) 支払利息	80,720	69,891	59,879	52,708	46,049	41,574	37,969	36,194	40,857	46,962	45,949		
(2) その他	920	1,450	61	35	488	493	493	493	493	493	493		
支出計 (D)	1,023,886	1,007,333	1,006,227	992,941	991,979	1,007,548	1,010,997	1,057,375	1,127,817	1,158,473	1,165,487		
経常損益 (C)-(D) (E)	145,976	172,784	143,416	139,305	133,773	126,706	33,059	74,166	58,087	52,215	66,571		
特別利益 (F)	465	100	19	108	408	—	—	—	—	—	—		
特別損失 (G)	24,057	186	19	97	319	—	—	—	—	—	—		
特別損益 (F)-(G) (H)	△23,592	△86	—	11	89	—	—	—	—	—	—		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	122,384	172,698	143,416	139,316	133,861	126,706	33,059	74,166	58,087	52,215	66,571		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	122,384	295,082	338,646	304,777	281,724	408,430	441,488	515,654	573,742	625,957	692,528		
流 動	資産 (J)	343,769	380,270	460,584	342,580	300,751	315,680	209,412	266,512	412,638	534,241	676,038	
	うち未収金	7,873	151,623	38,947	7,846	12,569	7,492	8,222	8,940	8,784	8,636	8,495	
流 動	負債 (K)	788,070	723,455	762,022	630,052	586,024	601,945	599,805	685,327	703,167	544,675	539,227	
	うち建設改良費分	730,690	649,355	595,394	571,060	536,031	519,828	494,695	485,651	488,104	453,414	423,058	
	うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち未払金	55,053	71,846	164,377	56,846	47,903	80,027	103,020	197,586	212,973	89,171	114,079	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	400,100	403,300	318,000	149,800	210,900	228,132	303,360	753,940	848,440	294,140	358,640
	うち 資本費平準化債	90,000	—	53,600	22,600	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	62,554	37,820	54,662	48,825	50,824	51,848	55,869	61,777	66,632	83,826	103,997
	4. 他 会 計 負 担 金	81,137	86,912	86,531	80,421	82,223	81,852	79,529	73,808	64,479	54,317	44,069
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	86,500	138,760	132,010	32,098	43,904	25,728	88,500	292,500	342,000	78,000	130,500
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	4,578	3,245	2,952	6,384	2,888	6,384	6,384	6,384	6,384	6,384	6,384
	9. そ の 他	21,254	17,339	47,841	29,974	—	62,160	14,240	14,240	14,240	14,240	14,240
計 (A)	656,123	687,376	641,996	347,502	390,739	456,104	547,882	1,202,649	1,342,175	530,907	657,830	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純 計 (A)-(B) (C)	656,123	687,376	641,996	347,502	390,739	456,104	547,882	1,202,649	1,342,175	530,907	657,830	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	262,543	373,414	401,855	150,487	237,568	293,905	446,215	1,086,995	1,187,195	337,195	502,195
	うち 職員給与費	13,040	15,238	15,021	8,895	9,589	8,895	8,895	8,895	8,895	8,895	8,895
	2. 企 業 債 償 還 金	765,569	730,690	649,355	595,393	571,060	532,966	519,828	494,695	485,651	488,104	453,414
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. そ の 他	297	109	—	—	—	80	80	80	80	80	80
計 (D)	1,028,409	1,104,213	1,051,210	745,880	808,628	826,951	966,123	1,581,770	1,672,926	825,379	955,689	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		372,286	416,837	409,214	398,378	417,889	370,847	418,241	379,121	330,751	294,472	297,859
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	82,552	305,515	225,870	241,464	329,193	253,884	261,388	304,838	268,518	286,151	280,212
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	99,851	173,184	156,914	81,478	111,777	139,326	17,066	—	—	—
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	289,734	11,471	10,160	—	7,218	5,185	17,527	57,217	62,233	8,321	17,646
計 (F)	372,286	416,837	409,214	398,378	417,889	370,847	418,241	379,121	330,751	294,472	297,859	
補填財源不足額 (E)-(F)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企 業 債 残 高 (H)		5,583,226	5,255,836	4,924,480	4,478,887	4,118,727	3,813,893	3,597,425	3,856,669	4,219,458	4,025,494	3,930,720

他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
収 益 的 収 支 分		316,927	357,867	303,748	319,910	316,377	331,399	211,627	265,105	317,755	329,039	354,167
	うち 基準内繰入金	59,125	137,813	127,822	155,163	157,250	191,930	208,234	260,200	308,472	314,934	339,025
	うち 基準外繰入金	257,802	220,054	175,926	164,747	159,127	139,469	3,393	4,904	9,283	14,106	15,142
資 本 的 収 支 分		143,691	124,732	141,193	129,246	133,047	133,700	135,398	135,585	131,111	138,143	148,066
	うち 基準内繰入金	81,137	86,912	86,531	80,421	82,223	81,852	79,529	73,808	64,479	54,317	44,069
	うち 基準外繰入金	62,554	37,820	54,662	48,825	50,824	51,848	55,869	61,777	66,632	83,826	103,997
合 計		460,618	482,599	444,941	449,156	449,424	465,099	347,025	400,690	448,866	467,183	502,233

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	320,222	330,734	330,354	326,762	324,017	315,697	348,541	380,892	374,425	368,368	362,405	
	(1) 使用料収入	319,684	330,544	330,127	326,569	323,823	315,410	348,254	380,605	374,138	368,081	362,118	
	(2) 受託工事収益 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	538	190	227	193	194	287	287	287	287	287	287	
	2. 営業外収益	943,075	970,617	950,312	963,990	870,948	866,586	770,291	822,233	823,968	823,504	817,305	
	(1) 補助金	478,722	499,585	500,087	535,153	458,999	452,672	354,362	402,338	407,896	408,059	409,548	
	他会計補助金	478,145	499,585	489,687	531,153	458,999	452,672	354,362	402,338	407,896	408,059	409,548	
	その他補助金	577	—	10,400	4,000	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 長期前受金戻入	459,556	467,188	445,765	423,916	406,898	409,409	411,424	415,389	411,566	410,940	403,252	
	(3) その他	4,797	3,844	4,460	4,921	5,050	4,506	4,506	4,506	4,506	4,506	4,506	
	収入計 (C)	1,263,297	1,301,351	1,280,666	1,290,752	1,194,964	1,182,283	1,118,832	1,203,125	1,198,393	1,191,873	1,179,711	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	922,644	968,114	953,326	967,573	972,001	993,857	1,007,569	1,026,810	1,044,775	1,055,923	1,063,891
		(1) 職員給与費	14,696	12,592	12,744	11,434	20,900	11,434	11,434	11,434	11,434	11,434	11,434
基本給		8,367	7,196	7,450	7,090	11,569	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	
退職給付費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他		6,329	5,396	5,294	4,344	9,331	4,344	4,344	4,344	4,344	4,344	4,344	
(2) 経費		269,406	293,725	284,576	301,801	295,058	319,800	326,196	332,720	339,374	346,162	353,085	
動力費		44,217	50,321	64,622	59,114	60,488	62,106	63,348	64,615	65,908	67,226	68,570	
修繕費		12,059	32,248	16,572	22,009	22,473	23,123	23,585	24,057	24,538	25,029	25,530	
材料費		—	339	108	821	423	863	880	897	915	934	952	
委託料		175,643	179,688	180,668	190,819	199,720	200,477	204,487	208,577	212,748	217,003	221,343	
その他		37,487	31,129	22,606	29,038	11,954	33,231	33,896	34,574	35,265	35,970	36,690	
(3) 減価償却費		638,542	661,797	656,006	654,338	656,042	662,623	669,939	682,656	693,967	698,327	699,371	
2. 営業外費用		135,287	124,571	111,535	102,234	85,555	83,050	77,244	73,352	70,077	65,703	60,430	
(1) 支払利息	122,818	109,494	95,237	84,563	75,144	67,672	61,865	57,973	54,698	50,324	45,051		
(2) その他	12,469	15,077	16,298	17,671	10,411	15,379	15,379	15,379	15,379	15,379	15,379		
支出計 (D)	1,057,931	1,092,685	1,064,861	1,069,807	1,057,556	1,076,907	1,084,813	1,100,162	1,114,853	1,121,626	1,124,320		
経常損益 (C)-(D) (E)	205,366	208,666	215,805	220,945	137,409	105,376	34,019	102,964	83,541	70,247	55,390		
特別利益 (F)	210	190	1	323	—	—	—	—	—	—	—		
特別損失 (G)	17,966	143	195	71	98	—	—	—	—	—	—		
特別損益 (F)-(G) (H)	△17,756	47	△194	252	△98	—	—	—	—	—	—		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	187,610	208,713	215,611	221,197	137,311	105,376	34,019	102,964	83,541	70,247	55,390		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	187,610	396,323	424,324	436,808	358,507	463,883	497,902	600,866	684,407	754,654	810,044		
流 動	資産 (J)	296,427	200,450	229,554	189,895	197,704	208,093	52,743	△34,539	△154,055	△268,414	△343,533	
	うち未収金	49,243	27,207	5,167	4,517	4,386	4,364	4,818	5,265	5,176	5,092	5,010	
流 動	負債 (K)	928,194	972,120	982,079	898,770	881,752	829,718	769,779	733,616	713,135	533,980	504,454	
	うち建設改良費分	893,465	918,901	900,933	863,599	851,314	789,236	726,777	689,789	675,648	505,628	474,496	
	うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち未払金	33,105	51,777	79,651	33,998	28,708	38,752	41,272	42,098	35,757	26,622	28,227	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	560,500	516,700	549,800	542,200	465,800	534,602	501,780	434,700	300,000	197,200	93,400
	うち 資本費平準化債	350,000	—	301,600	261,600	195,100	172,600	111,700	38,800	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	100,000	100,000	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	72,350	61,944	49,452	29,858	22,902	23,194	26,931	32,651	38,744	44,295	47,138
	4. 他 会 計 負 担 金	44,206	49,273	48,963	45,650	43,917	43,463	41,099	36,789	25,528	19,893	10,683
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	44,000	22,740	88,690	61,732	66,734	69,498	82,500	82,500	51,000	3,000	6,000
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	6,710	5,175	5,960	4,200	4,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	9. そ の 他	459	6,156	13,981	2,577	6,187	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
計 (A)	728,225	661,988	756,846	686,217	710,039	779,157	660,710	595,040	423,672	272,788	165,621	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純 計 (A)-(B) (C)	728,225	661,988	756,846	686,217	710,039	779,157	660,710	595,040	423,672	272,788	165,621	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	187,228	158,211	282,752	256,996	231,252	318,726	354,606	361,926	248,926	88,926	108,926
	うち 職員給与費	6,172	6,115	7,126	9,326	11,209	9,326	9,326	9,326	9,326	9,326	9,326
	2. 企 業 債 償 還 金	874,972	906,767	918,900	900,933	863,599	841,566	789,236	726,777	689,789	675,648	505,628
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	80	—	—	—	—	—	—	—
	5. そ の 他	459	335	209	—	6	—	—	—	—	—	—
計 (D)	1,062,659	1,065,313	1,201,861	1,158,009	1,094,857	1,160,292	1,143,842	1,088,703	938,715	764,574	614,554	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	334,434	403,325	445,015	471,792	384,819	381,135	483,132	493,663	515,043	491,785	448,933	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	129,943	210,310	226,180	244,195	296,228	271,162	276,822	285,939	301,447	306,815	315,935
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	187,610	208,713	215,611	81,699	94,987	189,369	123,155	83,541	70,247	55,390
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	204,491	5,405	10,122	11,986	6,891	14,986	16,941	17,478	10,539	365	2,489
計 (F)	334,434	403,325	445,015	471,792	384,819	381,135	483,132	426,572	395,527	377,426	373,815	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	—	—	—	—	—	—	—	67,091	119,516	114,359	75,119	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (H)	7,392,736	7,123,269	6,754,169	6,395,436	5,997,637	5,690,672	5,403,216	5,111,139	4,721,350	4,242,903	3,830,675	

他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
収 益 的 収 支 分		478,145	499,585	489,687	531,153	458,999	452,672	354,362	402,338	407,896	408,059	409,548
	うち 基準内繰入金	193,374	265,521	267,979	307,241	312,795	328,787	326,456	329,652	340,052	342,349	346,543
	うち 基準外繰入金	284,771	234,064	221,708	223,912	146,204	123,885	27,906	72,686	67,845	65,710	63,005
資 本 的 収 支 分		116,556	111,217	98,415	75,508	66,818	66,657	68,030	69,440	64,272	64,188	57,821
	うち 基準内繰入金	44,206	49,273	48,963	45,650	43,917	43,463	41,099	36,789	25,528	19,893	10,683
	うち 基準外繰入金	72,350	61,944	49,452	29,858	22,902	23,194	26,931	32,651	38,744	44,295	47,138
合 計		594,701	610,802	588,102	606,661	525,817	519,329	422,392	471,779	472,168	472,248	467,369

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
				（決算）	（決算）	（決算）	（決算）	（決算）	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			98,173	86,286	80,477	78,939	76,966	80,542	88,839	96,936	95,299	93,702	92,144	
	(1) 使 用 料 収 入			98,113	86,220	80,433	78,888	76,911	80,486	88,783	96,881	95,243	93,647	92,088	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) そ の 他			60	66	44	51	54	55	55	55	55	55	55	
	2. 営 業 外 収 益			413,848	372,867	356,205	337,274	334,181	342,597	280,681	292,340	316,891	337,991	357,835	
	(1) 補 助 金			200,168	184,052	169,769	158,169	156,555	162,966	101,964	107,885	126,180	137,657	146,755	
	他 会 計 補 助 金			200,168	184,052	166,769	155,169	156,555	162,966	101,964	107,885	126,180	137,657	146,755	
	そ の 他 補 助 金			—	—	3,000	3,000	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			213,669	188,592	186,384	179,077	177,624	179,552	178,639	184,376	190,632	200,256	211,001	
	(3) そ の 他			11	223	52	28	2	79	79	79	79	79	79	
収 入 計 (C)			512,021	459,153	436,682	416,213	411,147	423,138	369,520	389,276	412,189	431,693	449,978		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			427,695	367,716	360,269	344,948	344,603	359,203	367,234	376,722	390,787	405,519	420,803	
	(1) 職 員 給 与 費			14,958	11,922	10,141	10,754	12,202	10,754	10,754	10,754	10,754	10,754	10,754	
	基 本 給			8,348	6,718	5,958	6,175	6,324	6,175	6,175	6,175	6,175	6,175	6,175	
	退 職 給 付 費			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他			6,610	5,204	4,183	4,579	5,878	4,579	4,579	4,579	4,579	4,579	4,579	
	(2) 経 費			118,703	87,806	82,502	81,353	83,558	98,495	100,175	102,005	103,450	103,367	103,495	
	動 力 費			22,537	19,893	27,340	25,624	25,761	26,921	27,459	28,009	28,569	29,140	29,723	
	修 繕 費			4,543	3,922	3,468	3,397	4,730	3,569	3,640	3,713	3,787	3,863	3,940	
	材 料 費			—	277	—	—	—	97	99	101	103	105	107	
	委 託 料			66,933	49,325	44,811	46,859	48,322	49,231	50,215	51,220	52,244	53,289	54,355	
そ の 他			24,690	14,389	6,883	5,473	4,745	18,677	18,761	18,963	18,747	16,970	15,370		
(3) 減 価 償 却 費			294,034	267,988	267,626	252,841	248,843	249,954	256,305	263,962	276,582	291,398	306,554		
2. 営 業 外 費 用			40,676	36,366	32,229	28,906	26,424	24,180	25,549	27,385	29,057	30,281	30,859		
(1) 支 払 利 息			36,199	31,402	27,579	24,609	21,810	19,583	20,952	22,788	24,460	25,684	26,262		
(2) そ の 他			4,477	4,964	4,650	4,297	4,614	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597		
支 出 計 (D)			468,371	404,082	392,498	373,854	371,028	383,383	392,783	404,107	419,844	435,799	451,662		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			43,650	55,071	44,184	42,359	40,119	39,755	△23,264	△14,831	△7,655	△4,107	△1,684		
特 別 利 益 (F)			79	642	317	2	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 失 (G)			6,307	13	23	131	16	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△6,228	629	294	△129	△16	—	—	—	—	—	—		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			37,422	55,700	44,478	42,230	40,104	39,755	△23,264	△14,831	△7,655	△4,107	△1,684		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			37,422	93,121	100,178	86,709	82,334	122,089	98,825	83,994	76,339	72,233	70,548		
流 動 資 産 (J)			117,903	153,992	155,510	126,861	110,839	125,596	72,419	22,500	△24,750	△76,065	△128,867		
	う ち 未 収 金			70,980	733	13,365	6,057	5,114	6,180	6,817	7,438	7,312	7,190	7,070	
流 動 負 債 (K)			392,030	304,853	319,448	297,282	312,016	300,028	295,609	290,290	282,133	254,733	241,298		
	う ち 建 設 改 良 費 分			274,166	292,663	295,470	288,028	292,702	269,387	264,866	259,253	251,479	226,989	216,177	
	う ち 一 時 借 入 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	う ち 未 払 金			116,513	11,121	23,226	8,481	18,033	29,359	29,462	29,756	29,373	26,463	23,840	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	227,700	157,800	173,300	173,500	152,000	444,990	406,768	372,731	327,410	247,414	187,922
	うち 資本費平準化債	80,000	87,200	98,300	102,700	98,000	94,800	68,200	57,100	41,900	35,000	19,600
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	2,095	2,289	6,617	8,097	9,087	9,728	10,036	16,002	22,068	29,490	36,710
	4. 他 会 計 負 担 金	3,659	4,452	4,515	3,506	3,553	3,602	2,982	2,624	1,101	508	217
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	70,120	11,030	12,600	5,000	4,000	1,500	8,210	29,495	50,127	69,440	56,311
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	2,100	675	900	1,800	2,100	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	305,674	176,246	197,932	191,903	170,740	461,620	429,796	422,651	402,506	348,652	282,959
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純 計 (A)-(B) (C)	305,674	176,246	197,932	191,903	170,740	461,620	429,796	422,651	402,506	348,652	282,959
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	194,876	60,319	46,158	28,451	20,517	308,090	307,878	310,225	303,337	262,054
うち 職員給与費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 企 業 債 償 還 金		265,593	260,864	292,664	295,470	288,028	289,430	269,387	264,866	259,253	251,479	226,989
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (D)	460,469	321,183	338,822	323,921	308,545	597,520	577,265	575,091	562,590	513,533	451,622	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	154,795	144,937	140,890	132,018	137,805	135,900	147,469	152,439	160,083	164,881	168,663	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	99,954	103,506	83,028	86,466	71,295	84,406	91,661	93,687	99,739	103,053	105,763
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	37,421	55,700	44,479	40,104	24,998	—	—	—	—	—
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	17,459	4,010	2,162	1,073	161	26,496	25,895	23,664	20,749	14,620	11,781
計 (F)	117,413	144,937	140,890	132,018	111,560	135,900	117,556	117,351	120,488	117,673	117,544	
補填財源不足額 (E)-(F)	37,382	—	—	—	26,244	—	29,913	35,088	39,595	47,208	51,118	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (H)	2,511,356	2,287,692	2,168,328	2,046,358	1,910,330	2,065,890	2,203,270	2,311,135	2,379,292	2,375,228	2,336,161	

他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
収 益 的 収 支 分		200,168	184,052	166,769	155,169	156,555	162,966	101,964	107,885	126,180	137,657	146,755
	うち 基準内繰入金	127,760	113,411	108,964	98,340	92,539	96,073	99,677	103,684	110,580	116,847	122,210
	うち 基準外繰入金	72,408	70,641	57,805	56,829	64,016	66,893	2,287	4,201	15,601	20,810	24,545
資 本 的 収 支 分		5,754	6,741	11,132	11,603	12,640	13,330	13,018	18,626	23,169	29,998	36,926
	うち 基準内繰入金	3,659	4,452	4,515	3,506	3,553	3,602	2,982	2,624	1,101	508	217
	うち 基準外繰入金	2,095	2,289	6,617	8,097	9,087	9,728	10,036	16,002	22,068	29,490	36,710
合 計	205,922	190,793	177,901	166,772	169,195	176,296	114,982	126,511	149,350	167,654	183,681	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			16,209	16,280	16,668	16,914	16,895	16,106	17,750	19,370	18,990	18,631	18,273	
	(1) 使 用 料 収 入			16,198	16,269	16,657	16,901	16,884	16,094	17,739	19,358	18,978	18,619	18,261	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) そ の 他			11	11	11	13	11	12	12	12	12	12	12	
	2. 営 業 外 収 益			32,857	53,377	64,902	57,666	59,333	33,089	92,188	44,299	41,419	39,294	39,091	
	(1) 補 助 金			6,298	28,280	39,792	32,077	33,479	7,392	66,262	18,124	15,206	14,723	15,026	
	他 会 計 補 助 金			6,298	28,280	39,792	32,077	33,479	7,392	66,262	18,124	15,206	14,723	15,026	
	そ の 他 補 助 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			26,558	24,897	25,109	25,588	25,853	25,630	25,859	26,108	26,108	26,145	24,504	23,998
	(3) そ の 他			1	200	1	1	2	67	67	67	67	67	67	67
収 入 計 (C)			49,066	69,657	81,570	74,580	76,228	49,195	109,939	63,669	60,408	57,925	57,364		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			63,077	63,779	64,371	61,848	64,936	65,557	66,923	68,319	69,670	71,003	72,421	
	(1) 職 員 給 与 費			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	基 本 給			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	退 職 給 付 費			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 経 費			36,329	36,157	36,240	33,074	35,698	35,657	36,352	37,061	37,784	38,522	39,274	
	動 力 費			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	修 繕 費			756	343	257	257	2,771	270	275	281	287	292	298	
	材 料 費			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	委 託 料			29,398	33,152	32,295	29,961	29,288	31,478	32,107	32,749	33,404	34,072	34,754	
そ の 他			6,175	2,662	3,688	2,856	3,639	3,910	3,970	4,031	4,093	4,157	4,222		
(3) 減 価 償 却 費			26,748	27,622	28,131	28,774	29,238	29,900	30,571	31,258	31,886	32,482	33,147		
2. 営 業 外 費 用			1,883	3,899	4,897	4,804	4,037	4,608	4,701	4,802	4,895	4,978	5,067		
(1) 支 払 利 息			1,738	1,680	1,659	1,704	1,736	1,756	1,849	1,950	2,043	2,126	2,215		
(2) そ の 他			145	2,219	3,238	3,100	2,301	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852	
支 出 計 (D)			64,960	67,678	69,268	66,652	68,973	70,165	71,624	73,122	74,565	75,982	77,488		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△15,894	1,979	12,302	7,928	7,255	△20,970	38,315	△9,453	△14,157	△18,057	△20,124		
特 別 利 益 (F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 失 (G)			721	327	1	—	3	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△721	△327	△1	—	△3	—	—	—	—	—	—		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△16,615	1,652	12,301	7,928	7,252	△20,970	38,315	△9,453	△14,157	△18,057	△20,124		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△16,615	△14,962	△2,661	5,266	12,519	△8,451	29,863	20,411	6,254	△11,803	△31,927		
流 動 資 産 (J)			4,767	4,770	14,943	21,127	26,129	8,719	50,692	44,898	34,631	22,299	8,695		
	う ち 未 収 金			340	2,456	4,680	4,884	6,632	4,651	5,126	5,593	5,483	5,380	5,276	
流 動 負 債 (K)			10,156	10,039	9,851	10,666	9,790	10,521	11,264	11,128	11,442	11,445	11,837		
	う ち 建 設 改 良 費 分			9,980	9,909	9,735	10,167	9,383	9,986	10,722	10,580	10,887	10,883	11,268	
	う ち 一 時 借 入 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	う ち 未 払 金			158	112	98	481	389	517	524	530	537	544	551	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
資本的収入	1. 企業債	12,700	12,800	11,400	10,200	11,000	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
	うち資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他会計補助金	5,353	5,183	4,782	4,290	4,432	3,402	3,625	3,953	3,431	3,346	2,950
	4. 他会計負担金	13	82	83	70	70	70	70	70	40	20	—
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	—	2,347	4,020	4,252	5,485	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	3,300	4,200	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	9. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	21,366	24,612	23,885	22,412	24,587	27,052	27,276	27,603	27,051	26,946	26,530
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純計 (A)-(B) (C)	21,366	24,612	23,885	22,412	24,587	27,052	27,276	27,603	27,051	26,946	26,530
	資本的支出	1. 建設改良費	16,383	19,858	19,917	18,676	20,705	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
うち職員給与費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 企業債償還金		9,766	9,980	9,909	9,735	10,167	9,439	9,986	10,722	10,580	10,887	10,883
3. 他会計長期借入返還金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 他会計への支出金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (D)	26,149	29,838	29,826	28,411	30,872	29,439	29,986	30,722	30,580	30,887	30,883	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		4,783	5,226	5,941	5,999	6,285	2,387	2,710	3,119	3,529	3,940	4,353
補填財源	1. 損益勘定留保資金	4,081	4,328	5,137	5,315	3,385	1,619	1,963	2,401	2,761	3,163	3,538
	2. 利益剰余金処分別	—	—	—	0	2,253	—	—	—	—	—	—
	3. 繰越工事資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. その他	702	898	804	684	647	768	748	718	768	778	815
計 (F)	4,783	5,226	5,941	5,999	6,285	2,387	2,710	3,119	3,529	3,940	4,353	
補填財源不足額 (E)-(F)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高 (G)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債残高 (H)		151,046	153,866	155,357	155,822	156,655	162,716	168,230	173,008	177,928	182,542	187,159

他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
収益的収支分		6,298	28,280	39,792	32,077	33,479	7,392	66,262	18,124	15,206	14,723	15,026
	うち基準内繰入金	1,821	2,891	3,695	4,601	4,804	6,115	6,284	6,454	6,657	6,847	7,031
	うち基準外繰入金	4,477	25,389	36,097	27,476	28,675	1,277	59,977	11,669	8,550	7,876	7,995
資本的収支分		5,366	5,265	4,865	4,360	4,502	3,472	3,696	4,023	3,471	3,366	2,950
	うち基準内繰入金	13	82	83	70	70	70	70	70	40	20	0
	うち基準外繰入金	5,353	5,183	4,782	4,290	4,432	3,402	3,625	3,953	3,431	3,346	2,950
合 計		11,664	33,545	44,657	36,437	37,981	10,865	69,957	22,147	18,678	18,089	17,975

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
				（決算）	（決算）	（決算）	（決算）	（決算）	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			3,796	3,683	3,795	3,716	3,631	3,478	3,832	4,181	4,097	4,018	3,940	
	(1) 使 用 料 収 入			3,794	3,680	3,793	3,715	3,630	3,476	3,830	4,179	4,095	4,016	3,938	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) そ の 他			2	3	2	1	1	2	2	2	2	2	2	
	2. 営 業 外 収 益			5,520	7,488	12,467	12,345	12,043	4,806	4,300	5,487	5,117	4,976	4,718	
	(1) 補 助 金			2,365	4,333	9,312	9,190	9,267	2,269	1,903	3,360	3,193	3,095	2,927	
	他 会 計 補 助 金			2,365	4,333	9,312	9,190	9,267	2,269	1,903	3,360	3,193	3,095	2,927	
	そ の 他 補 助 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			3,155	3,155	3,155	3,155	2,776	2,537	2,397	2,127	1,924	1,881	1,790	
	(3) そ の 他			—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
	収 入 計 (C)			9,316	11,171	16,262	16,061	15,675	8,284	8,133	9,669	9,215	8,994	8,658	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			14,110	11,328	13,652	12,369	12,920	12,101	12,107	11,986	11,935	12,030	11,921
		(1) 職 員 給 与 費			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基 本 給				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
退 職 給 付 費				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(2) 経 費				8,601	5,804	8,125	6,846	7,778	7,193	7,336	7,483	7,633	7,785	7,941	
動 力 費				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
修 繕 費				185	65	55	10	854	11	11	11	11	11	12	
材 料 費				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
委 託 料				7,460	4,993	7,343	6,236	6,218	6,552	6,683	6,816	6,953	7,092	7,234	
そ の 他				956	746	727	600	706	630	643	656	669	682	696	
(3) 減 価 償 却 費				5,509	5,524	5,527	5,523	5,142	4,909	4,771	4,503	4,302	4,245	3,980	
2. 営 業 外 費 用				916	1,009	1,412	1,273	1,225	1,063	1,004	944	882	819	755	
(1) 支 払 利 息			914	861	807	752	696	638	579	519	458	395	330		
(2) そ の 他			2	148	605	521	529	425	425	425	425	425	425		
支 出 計 (D)			15,026	12,337	15,064	13,642	14,145	13,164	13,111	12,930	12,817	12,850	12,676		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△5,710	△1,166	1,198	2,419	1,529	△4,880	△4,979	△3,262	△3,603	△3,855	△4,018		
特 別 利 益 (F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 失 (G)			208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△5,918	△1,166	1,198	2,419	1,529	△4,880	△4,979	△3,262	△3,603	△3,855	△4,018		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△5,918	△7,083	△5,885	△3,466	△1,937	△6,817	△11,795	△15,057	△18,659	△22,515	△26,533		
流 動 資 産 (J)			2,179	1,763	3,778	6,976	9,255	5,044	698	△1,967	△5,010	△8,359	△12,087		
	う ち 未 収 金			97	62	83	73	77	68	75	82	80	79	77	
流 動 負 債 (K)			2,530	2,546	2,593	2,664	2,756	2,782	2,843	2,906	2,970	3,035	3,102		
	う ち 建 設 改 良 費 分			2,470	2,523	2,566	2,622	2,680	2,739	2,799	2,860	2,923	2,988	3,054	
	う ち 一 時 借 入 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	う ち 未 払 金			55	18	22	37	71	39	40	40	41	42	43	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	976	997	1,019	1,028	1,051	1,074	1,098	1,122	1,146	1,172	1,198
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (A)	976	997	1,019	1,028	1,051	1,074	1,098	1,122	1,146	1,172	1,198	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純 計 (A)-(B) (C)	976	997	1,019	1,028	1,051	1,074	1,098	1,122	1,146	1,172	1,198	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	127	67	7	17	33	—	—	—	—	—	—
	うち 職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	2,417	2,470	2,524	2,566	2,622	2,680	2,739	2,799	2,860	2,923	2,988
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	2,544	2,537	2,531	2,583	2,655	2,680	2,739	2,799	2,860	2,923	2,988	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,568	1,540	1,512	1,555	1,604	1,606	1,641	1,677	1,714	1,752	1,790	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,568	1,540	1,512	1,555	1,604	1,606	1,641	1,677	1,714	1,752	1,790
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (F)	1,568	1,540	1,512	1,555	1,604	1,606	1,641	1,677	1,714	1,752	1,790	
補填財源不足額 (E)-(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (H)	39,415	36,945	34,422	31,856	29,234	26,554	23,815	21,016	18,156	15,232	12,245	

他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
収 益 的 収 支 分		2,365	4,333	9,312	9,190	9,267	2,269	1,903	3,360	3,193	3,095	2,927
	うち 基準内繰入金	2,301	2,287	2,215	2,147	2,066	1,985	1,903	1,818	1,732	1,630	1,362
	うち 基準外繰入金	64	2,046	7,097	7,043	7,201	284	0	1,542	1,461	1,466	1,566
資 本 的 収 支 分		976	997	1,019	1,028	1,051	1,074	1,098	1,122	1,146	1,172	1,198
	うち 基準内繰入金	976	997	1,019	1,028	1,051	1,074	1,098	1,122	1,146	1,172	1,198
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		3,341	5,330	10,331	10,218	10,318	3,343	3,000	4,482	4,340	4,267	4,125

投資・財政計画
 (収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	829,986	823,909	813,837	798,957	790,831	771,621	849,460	925,972	910,001	894,886	880,190
	(1) 使 用 料 収 入	820,707	814,444	803,672	788,950	780,081	761,848	839,864	916,536	900,668	885,656	871,066
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	9,279	9,465	10,165	10,007	10,751	9,772	9,596	9,436	9,333	9,230	9,124
	2. 営 業 外 収 益	2,173,576	2,197,540	2,150,986	2,130,895	2,032,935	2,025,535	1,801,020	1,871,308	1,956,109	2,006,287	2,047,578
	(1) 補 助 金	997,287	1,065,345	1,021,881	1,048,150	964,731	947,692	727,288	788,143	861,664	884,111	920,066
	他 会 計 補 助 金	995,648	1,065,345	999,881	1,038,150	964,731	947,692	727,288	788,143	861,664	884,111	920,066
	そ の 他 補 助 金	1,639	—	22,000	10,000	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,163,028	1,119,404	1,116,030	1,069,315	1,054,166	1,064,893	1,060,782	1,070,216	1,081,496	1,109,228	1,114,563
	(3) そ の 他	13,261	12,791	13,075	13,430	14,038	12,949	12,949	12,949	12,949	12,949	12,949
収 入 計 (C)	3,003,562	3,021,449	2,964,823	2,929,852	2,823,766	2,797,155	2,650,479	2,797,279	2,866,110	2,901,173	2,927,768	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	2,369,772	2,346,929	2,337,905	2,326,936	2,339,902	2,396,200	2,426,369	2,504,524	2,603,635	2,655,493	2,688,079
	(1) 職 員 給 与 費	51,304	45,951	45,400	43,400	54,542	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400
	基 本 給	29,204	26,308	26,167	25,304	29,462	25,304	25,304	25,304	25,304	25,304	25,304
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	22,100	19,643	18,873	18,096	25,081	18,096	18,096	18,096	18,096	18,096	
	(2) 経 費	655,827	664,128	645,726	657,046	666,103	717,124	737,815	781,100	799,675	773,783	794,494
	動 力 費	96,798	102,925	138,601	125,360	124,391	131,705	134,339	137,026	139,767	142,562	145,413
	修 繕 費	23,075	48,747	22,839	32,956	42,147	34,624	35,317	36,023	36,743	37,478	38,228
	材 料 費	2,040	1,502	483	821	1,159	960	979	998	1,018	1,039	1,059
	委 託 料	445,706	436,735	430,587	444,562	458,126	467,064	476,405	485,933	495,652	505,565	515,676
そ の 他	88,208	74,219	53,216	53,347	40,280	82,771	90,775	121,119	126,495	87,139	94,118	
(3) 減 価 償 却 費	1,662,641	1,636,850	1,647,139	1,626,490	1,619,257	1,635,676	1,645,155	1,680,024	1,760,559	1,838,311	1,850,185	
2. 営 業 外 費 用	260,402	237,186	210,013	189,960	163,778	154,968	146,960	143,171	146,262	149,236	143,554	
(1) 支 払 利 息	242,389	213,328	185,161	164,336	145,435	131,222	123,214	119,425	122,516	125,490	119,808	
(2) そ の 他	18,013	23,858	24,852	25,624	18,343	23,746	23,746	23,746	23,746	23,746	23,746	
支 出 計 (D)	2,630,174	2,584,115	2,547,918	2,516,896	2,503,680	2,551,169	2,573,329	2,647,695	2,749,896	2,804,729	2,831,633	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	373,388	437,334	416,905	412,956	320,085	245,987	77,150	149,584	116,214	96,444	96,135	
特 別 利 益 (F)	754	932	337	433	408	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	49,259	669	238	299	436	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△48,505	263	99	134	△28	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	324,883	437,597	417,004	413,090	320,057	245,987	77,150	149,584	116,214	96,444	96,135	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	324,883	762,481	854,602	830,094	733,147	979,134	1,056,284	1,205,868	1,322,082	1,418,526	1,514,661	
流 動 資 産 (J)	765,045	741,245	864,369	687,439	644,678	712,850	461,307	468,440	443,160	247,570	268,012	
	う ち 未 収 金	128,533	182,081	62,242	23,377	28,778	24,855	27,093	26,626	26,184	25,754	
	流 動 負 債 (K)	2,120,980	2,013,013	2,075,993	1,839,434	1,792,339	1,743,985	1,678,291	1,722,258	1,711,836	1,346,859	1,298,908
う ち 建 設 改 良 費 分	1,910,771	1,873,351	1,804,098	1,735,476	1,692,111	1,591,176	1,499,859	1,448,133	1,429,040	1,199,902	1,128,053	
う ち 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
う ち 未 払 金	204,884	134,874	267,374	99,843	95,104	148,693	174,317	270,010	278,681	142,842	166,740	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	829,986	823,909	813,837	798,957	790,831	771,621	849,460	925,972	910,001	894,886	880,190	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 に 対 し た 比 率 ((L)/(M)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 規 模 (P)	744,575	829,986	823,909	813,837	798,957	790,831	771,621	849,460	925,972	910,001	894,886	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経 費 回 収 率	81.0%	77.6%	76.5%	82.3%	81.9%	80.3%	87.0%	92.7%	87.4%	82.7%	80.0%	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
資本的 収入	1. 企業債	1,201,000	1,090,600	1,052,500	875,700	839,700	1,223,224	1,227,408	1,576,871	1,491,350	754,254	655,462
	うち資本費平準化債	520,000	87,200	453,500	386,900	293,100	267,400	179,900	95,900	41,900	35,000	19,600
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	100,000	100,000	—	—	—	—	—
	3. 他会計補助金	142,352	107,236	115,513	91,070	87,245	88,172	96,462	114,383	130,876	160,957	190,794
	4. 他会計負担金	129,991	141,716	141,111	130,675	130,814	130,062	124,778	114,414	92,294	75,910	56,166
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	200,620	174,877	237,320	103,082	120,123	101,206	183,690	408,975	447,607	154,920	197,291
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	16,688	13,295	13,412	15,984	13,088	15,984	15,984	15,984	15,984	15,984	15,984
	9. その他	21,713	23,495	61,822	32,551	6,187	66,360	18,440	18,440	18,440	18,440	18,440
	計 (A)	1,712,364	1,551,219	1,621,678	1,249,062	1,297,157	1,725,008	1,666,762	2,249,066	2,196,551	1,180,465	1,134,138
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純計 (A)-(B) (C)	1,712,364	1,551,219	1,621,678	1,249,062	1,297,157	1,725,008	1,666,762	2,249,066	2,196,551	1,180,465	1,134,138
	資本的 支出	1. 建設改良費	661,157	611,869	750,689	454,627	510,074	940,721	1,128,699	1,779,146	1,759,458	708,175
うち職員給与費		19,212	21,353	22,147	18,221	20,798	18,221	18,221	18,221	18,221	18,221	18,221
2. 企業債償還金		1,918,317	1,910,771	1,873,352	1,804,097	1,735,477	1,676,081	1,591,176	1,499,859	1,448,133	1,429,040	1,199,902
3. 他会計長期借入返還金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 他会計への支出金		—	—	—	80	—	—	—	—	—	—	—
5. その他		756	444	209	—	6	80	80	80	80	80	80
計 (D)	2,580,230	2,523,084	2,624,250	2,258,804	2,245,558	2,616,882	2,719,955	3,279,085	3,207,671	2,137,295	2,055,736	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)		867,866	971,865	1,002,572	1,009,742	948,401	891,874	1,053,194	1,030,019	1,011,120	956,830	921,598
補填財源	1. 損益勘定留保資金	318,098	625,199	541,775	578,995	520,485	841,378	637,865	692,900	766,770	776,658	789,384
	2. 利益剰余金処分量	—	324,882	437,597	417,004	413,090	3,158	354,317	238,144	150,165	156,195	99,591
	3. 繰越工事資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. その他	549,768	21,784	23,200	13,743	14,826	47,338	61,011	98,975	94,185	23,977	32,623
計 (F)	867,866	971,865	1,002,572	1,009,742	948,401	891,874	1,053,194	1,030,019	1,011,120	956,830	921,598	
補填財源不足額 (E)-(F)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計借入金残高 (G)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債残高 (H)		15,677,779	14,857,608	14,036,756	13,108,359	12,212,582	11,759,724	11,395,956	11,472,968	11,516,185	10,841,398	10,296,959
資金残高 (I)		554,063	601,583	592,474	583,481	544,431	562,884	285,718	197,158	163,207	103,456	100,000

(単位:千円)

区 分		年 度										
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 将来推計	令和8年度 将来推計	令和9年度 将来推計	令和10年度 将来推計	令和11年度 将来推計	令和12年度 将来推計
収益的収支分		1,003,903	1,074,117	1,009,308	1,047,499	974,677	956,698	736,117	796,812	870,231	892,573	928,423
	うち基準内繰入金	384,381	521,923	510,675	567,492	569,454	624,890	642,553	701,809	767,492	782,606	816,170
	うち基準外繰入金	619,522	552,194	498,633	480,007	405,223	331,808	93,564	95,003	102,739	109,967	112,253
資本的収支分		272,343	248,952	256,624	221,745	218,059	218,234	221,240	228,797	223,170	236,867	246,961
	うち基準内繰入金	129,991	141,716	141,111	130,675	130,814	130,062	124,778	114,414	92,294	75,910	56,166
	うち基準外繰入金	142,352	107,236	115,513	91,070	87,245	88,172	96,462	114,383	130,876	160,957	190,794
合 計		1,276,246	1,323,069	1,265,932	1,269,244	1,192,736	1,174,932	957,357	1,025,608	1,093,401	1,129,441	1,175,384